

千歳・恵庭近隣市町村合併研究会 報告書



平成15年2月

千歳市・恵庭市・由仁町・長沼町・早来町・追分町

目次

はじめに	1
研究経過及び概要	2
市町村合併の背景と動き	3
国等の支援措置等	4
構成市町の沿革	6
構成市町の現状分析	13
1 人口推移及び面積	
2 日常生活圏	
(1) 他市町村への就業者数 (2) 他市町村への通学者数	
(3) 他市町村での購買率 (4) 他市町村への入院・通院数	
3 産業状況	
(1) 産業別就業者数 (2) 商店数・従業者数・年間販売額等	
(3) 事業所数・従業員数・工業出荷額 (4) 観光入り込み数	
(5) 農家数・農業人口・耕地面積・農業粗生産額 (6) 農協の設置状況	
4 行政体制	
(1) 部門別職員数 (2) 特別職、議会議員報酬の状況 (3) 広域行政の状況	
5 財政状況	
(1) 財政状況 (2) 市町村税の状況 (3) 各種財政指標の状況	
(4) 繰出金の状況 (5) 市町村税の税率等	
(6) 国民健康保険税(料)・介護保険料の状況	
6 行政サービスに係る料金	
(1) 水道料金 (2) 下水道料金 (3) 保育料 (4) 乳幼児医療費	
(5) 主な検診負担金 (6) 学校給食費 (7) 家庭ゴミ収集料金 (8) 証明手数料	
7 各種施設の設置状況	
8 都市基盤の状況	
将来推計	38
1 推計人口	
2 行政コスト比較	
3 財政推計(収支 歳入 歳出)	

合併のメリットとデメリット	48
合併の手続きとスケジュール	53
おわりに	54

はじめに

地方分権がいよいよ実行の段階に入り、総合的な住民サービスの提供責務を負う市町村は、以前にも増して、自らの判断と責任でよりよい地域社会を創造することが求められています。

また、少子高齢化時代の到来、高度情報化の進展や深刻な財政状況など、地方自治体が直面している問題は数多く多岐にわたり、社会全般において構造改革が強く迫られています。

さらには、日常社会生活圏が広域化し、市町村の区域を越えて交流が進むとともに、環境問題など広い視点にたったまちづくりが求められていることから、地域住民が地域のあり方に深く関わり、地域の将来や住民の生活に大きな影響を及ぼす市町村合併について、自主的・主体的に議論し、取り組むことが緊急の課題となっています。

市町村合併は、地方自治の根幹に関わる問題として議会や住民の皆さんが真剣に検討しなければならないものであることから、必要な情報や資料が十分に提供されることが不可欠です。

このような観点から、平成 14 年 6 月に石狩支庁管内の千歳市、恵庭市、空知支庁管内の由仁町、長沼町、胆振支庁管内の早来町、追分町の 2 市 4 町の担当課長で構成する「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」を設置しました。

この研究会は、市町村合併を含む行財政に関する広域的なまちづくりの調査研究を行うものであり、各市町の行財政の現状分析や将来推計に取り組み、この度調査研究の概要をとりまとめたところです。

「自分のまち、周辺のまちはどうなっているのか」「まちの将来はどうなのか」など、住民の皆さんが現在の地域の状況を考えるときに、また、10年後、20年後の地域の将来を考えるとき、この報告書が地域の抱えるさまざまな課題の解決や分権時代にふさわしい行財政の在り方を議論する際に必要な情報資料として提供するものです。

研究経過及び概要

1 千歳・恵庭近隣市町村合併研究会について

構成：千歳市（会長） 恵庭市（副会長） 由仁町、長沼町、早来町、追分町

構成員：構成市町の企画課長、総務課長、その他関連課長

開催状況：第1回 平成14年 6月 3日

第2回 平成14年 7月31日

第3回 平成14年10月 1日

第4回 平成14年10月18日

第5回 平成15年 1月30日

2 主な研究項目

研究会では、市町村合併の背景と動き、国等の支援措置等、構成市町の沿革、構成市町の現状分析、将来推計、合併のメリットとデメリット、合併の手続きとスケジュールについて、調査・研究を行いました。主な項目は次のとおりです。

（1） 構成市町の現状分析

平成13年度に各支庁において開催された「管内市町村行財政検討会議」での検討項目を基本に構成市町の現状を分析しました。

（2） 将来推計

北海道・北海道市長会・北海道町村会が作成した「市町村行財政運営シミュレーション」（平成14年7月）をもとに、2市4町の将来人口、行政コスト、財政状況について推計を行いました。

（3） 合併のメリットとデメリット

国などにおいて示されている、一般的な合併によるメリット・デメリットについて、仮に2市4町が合併した場合、それらの項目が2市4町に当てはまるかどうかを検証しました。

市町村合併の背景と動き

地方分権の進展、少子高齢化、環境問題、地域情報化などの多様化・高度化する広域的行政課題が増加し、加えて国・地方を合わせた借金（長期債務残高）が膨大化しており極めて深刻な財政状況の下で、住民サービス提供主体としての地方自治体の真価が問われています。

特に、市町村においては地域の総合的な行政体として、その行政能力を高め、自己決定・自己責任の原則のもと、地域のニーズに対応したまちづくりを行うことがこれまで以上に重要な責務となっています。

戦後かたち作られた地方自治の体制を見直し、改めて市町村中心の地方自治が展開できるように、行政体制の整備が避けられないという認識が全国的に広がっているところであります。

こうした背景の中、国は、平成12年12月に「現在約3,200ある市町村数を合併後は1,000を目標とする」方針を盛り込んだ行政改革大綱を閣議決定し、合併特例法の期限である平成17年3月末までに十分な成果が上げられるよう市町村合併本部を設置して自主的な市町村合併を強力に推進しています。その目的は、地方分権時代において、行政権限を市町村に移譲することや危機的な財政状況を打破するために基礎的自治体である市町村の財政基盤を充実することにあります。

また、道において平成12年9月に「市町村合併推進要綱」を策定し、93の合併パターン*を示すとともに、市町村に対する財政支援や職員の派遣などを講じて市町村の自主的な合併を支援することとしています。

このような状況の下、市町村合併に係る議論が全国的な規模で展開されているところであり、平成14年12月末現在で全国の2,659市町村が複数の市町村間で合併に関する何らかの調査研究組織を設置しており、道内においても、平成14年12月末現在で208市町村が、単独又は複数の市町村間で合併の調査研究組織を設置し、加速的に取り組みが拡大しております。

* 2市4町を含む合併パターン

- (1) 北広島市・南幌町・長沼町 (石・空2)
- (2) 千歳市・恵庭市 (石狩3)
- (3) 千歳市・苫小牧市・早来町 (石・胆4)
- (4) 千歳市・由仁町・早来町・追分町 (石・空・胆5)
- (5) 夕張市・栗沢町・由仁町・長沼町・栗山町 (空知1)
- (6) 栗沢町・南幌町・由仁町・長沼町・栗山町 (空知4)
- (7) 苫小牧市・早来町・追分町・厚真町・鶴川町 (胆振3)
- (8) 早来町・追分町・厚真町・鶴川町・穂別町 (胆振10)

国等の支援措置等

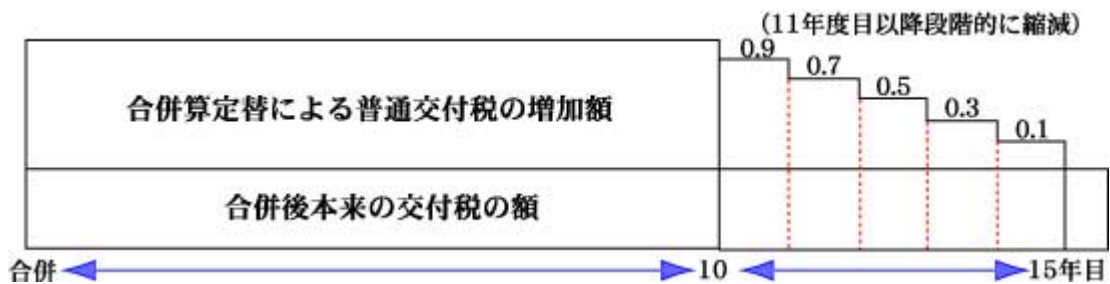
国は、市町村が合併することによって新しい市町村のまちづくりなどのために多額な経費を要することから、合併後の市町村を支援する財政措置などを講じています。
(主なものを記載)

財政措置

合併直後の市町村では、地域間の道路整備や住民サービスのための施設整備、格差是正のための施設整備に要する財政上の特例措置があります。

(1) 普通交付税額の算定の特例(合併算定替)

合併後10カ年度は合併しなかった場合の普通交付税措置を全額保障。さらに5カ年度は激変緩和措置をとる。



(2) 合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置

合併後10カ年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当(95%)。元利償還金の70%を普通交付税で措置。

(3) 合併直後の臨時的経費に対する財政措置(合併補正)

合併後における行政の一体化(基本構想等の策定・改定、ネットワークの整備等)に要する経費等に対する措置

(4) 合併市町村に対する財政措置

合併を機に行われる新しいまちづくり、合併関係市町村間の公共料金格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化等についての需要に的確に対応するための措置

(5) 合併準備経費に対する財政措置

合併協議会設置経費等に対する措置

(6) 合併移行経費に対する財政措置

合併関係市町村が合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため合併前に要する経費に対する措置

(7) 合併準備補助金

市町村建設計画の作成及びそのための準備等に要する経費を措置。1団体につき一律500万円を配分

(8) 合併市町村補助金

合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置付けられた経費につき、合併関係市町村の人口規模に応じて措置

議会議員の定数・在任

旧市町村の住民の意見を反映しやすくするため、合併後の一定期間、旧市町村の議員がそのまま新市町村の議員として在任することができたり、定数の特別枠を設置することができる特例があります。

地方税の不均一課税

均一課税が住民負担の公平を欠くと認められるときは、合併年度及びこれに続く3年度に限り、不均衡課税ができます。

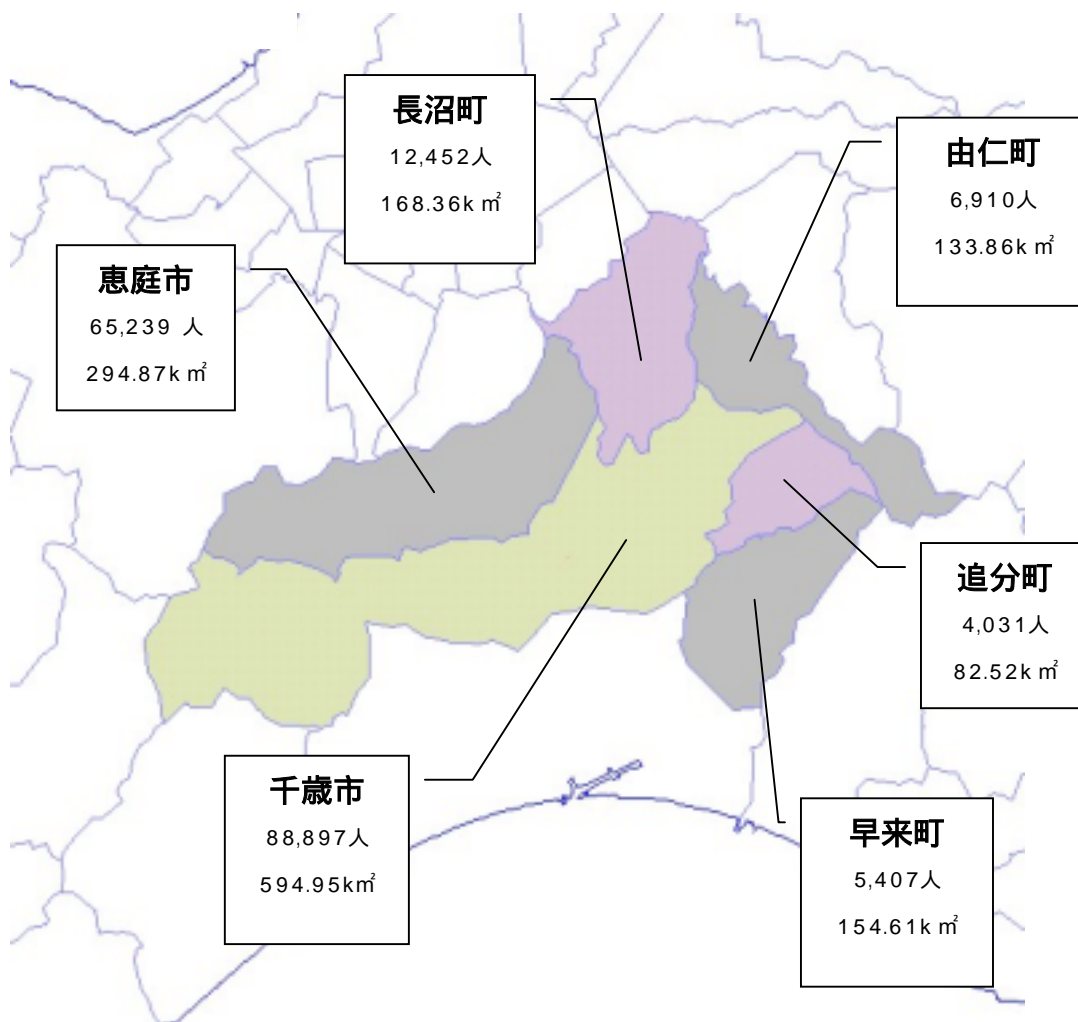
北海道は、市町村の自主的合併を推進するため、合併準備の円滑な協議等や合併市町村に対する支援する合併準備補助、合併支援補助、アドバイザーの派遣、人的な派遣事業などを実施しています。

構成市町の沿革

《 構成市町の位置と現況 》

2市4町は、石狩支庁、空知支庁、胆振支庁にまたがり、合計面積は1,429.17 k m²と広大な面積になっています。

周辺には札幌市、北広島市、南幌町、栗沢町、栗山町、夕張市、厚真町、苫小牧市、白老町、大滝村が隣接しています。



(人口は平成12年国勢調査)

《 千歳市の沿革 》

千歳は昔、アイヌ語で「シコツ（大きな窪地、又は谷）」と呼ばれていましたが、この地に多くの鶴がいたことから、文化2年（1805年）「鶴は千年、亀は万年」の故事にちなんで「千歳」と命名されました。

千歳市の開庁は、明治13年、当時はまだ人口もわずかでこれといった産業もなく、土地が火山灰地帯であったため農産物にも適さず、先人たちは苦闘のなかで酪農への道を開きました。

大正15年に鉄道が開通、村民の労力奉仕による着陸場ができ、昭和初期には海軍航空基地として整備されています。

戦後は、民間航空機の就航、陸空自衛隊の駐屯、道内初の市営工業団地の造成など、今日の臨空都市の形態を確立し、高速道路の伸長、鉄道と空港の直結など交通の要衝として発展してきました。抜群の立地条件を活かした工業団地は道内最大の内陸工業団地となっています。

< 沿 革 >

文化2年	「シコツ」を「千歳」に改名。
明治12年	郡区町村制施行（千歳村、蘭越村、烏柵舞村、長都村、漁村、島松村）
明治13年	戸長役場開庁（初代千歳郡各村戸長 石山専蔵）
明治30年	<u>千歳郡戸長役場から分離して漁村外1村（島松村）戸長役場が開設</u>
大正4年	千歳村二級町村制施行（ <u>千歳村・長都村・蘭越村・烏柵舞村合併</u> ）
昭和14年	千歳村一級町村制施行
昭和17年	町制施行
昭和33年	市制施行

《 恵庭市の沿革 》

宝暦 5 年（1753 年）飛騨の材木商、武川久兵衛が本市漁川上流を根拠地として、石狩地方山林の伐採事業を行い、明治 6 年には中山久蔵が農地開墾と水稻栽培に成功、その後、逐年集団移住が始まり、農産物の集積地として発達しました。同 30 年千歳戸長役場から分離して漁村、島松村戸長役場が設置され、同 39 年漁村と島松村を統合して 2 級町村制が施行され、漁川上流にそびえる秀峰恵庭岳にちなんで村名を恵庭村と決めました。大正 12 年には 1 級町村制を施行し、昭和 26 年には町制を施行しています。その後、同 45 年には道内 31 番目の市制を施行し現在に至っています。

道央の中核都市として、将来の飛躍進展を期するために工業団地を造成して積極的な企業の誘致促進に努めるとともに、都市計画事業の推進、宅地開発事業等、都市環境整備に必要な施策を意欲的に進めています。

沿 革

宝暦 5 年	武川久兵衛が漁川流域を伐採
明治 6 年	中山久蔵が島松で水稻の栽培に成功
明治 19 年	山口県岩国・和木地方から漁川沿岸に入植（65 戸）
明治 30 年	<u>千歳郡戸長役場から分離して漁村外 1 村（島松村）戸長役場が開設</u>
明治 39 年	<u>漁村・島松村を合併し恵庭村とし、同時に二級町村制施行</u>
大正 12 年	一級町村制施行
昭和 26 年	町制施行
昭和 45 年	市制施行

由仁町の沿革

由仁町の歴史は明治 19 年に始まり、明治 25 年には由仁村が設置され、また村民待望の鉄道室蘭本線が開通し、明治 27 年には移住民の血と汗の努力により由仁で初めて水稲試作に成功しました。その結果、年々開墾地は増加し、明治 35 年には 2 級町村制が施行されました。昭和 28 年には夕張川水系に国営大夕張かんがい排水事業が実施され、昭和 38 年の川端ダムの完成とともに日照りによる用水の不足問題はなくなり、畑作地帯から急きょ水田地帯に一変、4,000ha の田園地帯となり、水稲生産の中核地としての役割を果たしてきました。

昭和 45 年から米の生産調整が続き、さらに町内に働く場が少ないことや都会志向の若年層の流出が続き、人口の減少、過疎化が進行しています。加えて高齢化が進み、町の活力が徐々に失われてきています。

現在、本町では町の活性化のために、産業とまちづくりを連動した産業振興方策として「ハーブのあるまちづくり事業」を展開し、ハーブ栽培という新しい農業に取り組むことにより、「ハーブ文化」を取り入れ、ハーブを軸とした周辺産業の振興を進めることにより、町のイメージアップ、若者雇用創出、町内農産品のブランド化や用途、販路の拡大、町民・来町者の健康づくりなどが総合的に図られることを目的としています。この事業の拠点となるハーブガーデン「ゆにガーデン」が平成 13 年 6 月にオープンしました。

また、優良田園住宅事業を実施し、ゆとりある田園住環境を利用した定住促進を図っています。

沿 革

明治 25 年	由仁村戸長役場を設置。
明治 26 年	角田，登川，長沼 3 村を合わせ由仁ほか 3 村戸長役場を設置。
明治 28 年	長沼村戸長役場を分割。
明治 30 年	登川村戸長役場を分割。
明治 33 年	角田村戸長役場を分割。
明治 35 年	二級町村制施行，村名を由仁村とした。
大正 8 年	一級町村制施行と同時に， <u>長沼村へ一部を分割。</u>
昭和 25 年	町制施行。

長沼町の沿革

明治 20 年、岩手県人吉川鐵之助らの手による開拓に始まり度重なる水害、冷害に苦しめられながらも着実に発展を続け、戦後は食料増産と耕地面積拡大のため未墾地開拓が行われ、農業人口の増加とともに農業生産も年々増加し、本町産業の基盤が確立されました。

人口は昭和 35 年から減少が続きましたが、平成 7 年に増加に転じて以降、微増傾向を保っています。年齢階層別状況についてみると、高齢者人口は増加の一途をたどり、平成 7 年では昭和 35 年に比べ 3 倍強の増加を示し、高齢者比率は 19.1%で北海道の 14.8%と比較して 4.3 ポイント上回っています。また、若年者人口にあっては減少に歯止めがかからず平成 7 年にあっては昭和 35 年の 4 割弱で若年者比率も 15.8%で北海道の 20.5%と比較して 4.7 ポイント下回っています。今後においても高齢社会の進展が予想されます。

< 沿 革 >

- 明治 26 年 由仁ほか 3 村戸長役場の管轄に属す。
- 明治 28 年 長沼村戸長役場を設置
- 明治 35 年 二級町村制施行、村名を長沼村とした
- 明治 40 年 一級町村制施行
- 大正 8 年 由仁村の一部を編入
- 大正 9 年 幌向村の一部を編入
- 昭和 24 年 栗山町の一部を編入
- 昭和 27 年 町制施行

早来町の沿革

明治 22 年、佐々木駒吉氏が鉄道建設の話聞き、フモンケの地に土地の貸付けを受けて開拓に着手しました。同 24 年には東遠浅に藪農場の開拓が始められ、27 年より鳥取団体によるシアピラ地区の水田開発が始められ、同年早来に停車場が設けられて入地者が相次ぎ、馬産、林業、木炭業等の最盛期を迎えました。昭和に入り、遠浅への入植、製酪工場の設置など酪農業が飛躍的發展を遂げています。

また、安平工業団地、早来臨空工業団地の造成など町おこしが活発に進められており、ゴルフ場を核としたリゾート開発など、臨空性を活かしたまちづくりの展開が図られています。

< 沿 革 >

明治 22 年	佐々木駒吉氏富岡に入植早来の開拓始まる 苦小牧外 15ヶ村戸長役場に属する
明治 33 年	安平村開村
明治 39 年	二級町村制施行
大正 12 年	一級町村制施行
昭和 27 年	追分村を分村
昭和 29 年	早来村と改める
昭和 32 年	町制施行

追分町の沿革

明治 12 年に植苗村として、苫小牧戸長役場の管轄下に置かれました。明治 22 年に室蘭線鉄道と夕張線の敷設のために工事関係者の入地が始まり、明治 25 年に鉄道が開通すると本町は両線の分岐点として停車場が設置され、「追分」と名付けられました。また、機関庫も設置されたことにより、多数の乗務員、整備関係者が続々と定住し、町としての形態を整えるようになりました。

他方、鉄道関係者ばかりでなく、農業関係者の移住も始まった他、林業や場産業も栄え、また駅周辺には商店街、宿屋、料理店なども開店し、マッチ軸工場やコークス工場も創業するなど、鉄道を中心に町は発展し続けました。

明治 33 年には植苗村から安平村が分村し、安平村の一部となりましたが、昭和 27 年には、さらに安平村から「追分村」として独立分村し、翌昭和 28 年に町制が施行されました。

こうして発展を続けてきましたが、昭和 62 年の国鉄の分割民営化に伴い、人員削減などの影響を受け、急激に人口が減少しましたが、彩り豊かな住宅のまちをめざした定住化施策などを積極的に展開しています。

沿 革

明治 12 年	本町付近が植内村として苫小牧戸長役場の管轄下となる
明治 22 年	室蘭線・夕張線鉄道工事関係者の入地が始まる
明治 25 年	鉄道が開通し、停車場が設置され「追分」と名付けられた
明治 33 年	植苗村から安平村が分村し、本町は安平村の一部になる
昭和 27 年	<u>安平村から分村し追分村となる</u>
昭和 28 年	町制施行

構成市町の現状分析

1 人口推移及び面積（16 ページ）

平成 2 年～平成 12 年の国勢調査によると、千歳市、恵庭市は増加傾向、その他は横ばい又は減少傾向となっています。各市町とも高齢者人口は増加し、若年者人口は減少しており、総じて少子高齢化が進展しています。

2 日常社会生活圏（17 ページ）

項目によっては 2 市 4 町内での交流はありますが、2 市 4 町以外の札幌市や苫小牧市などへの流動が目立っています。

（就業者数）

恵庭市から千歳市への就業者が約 13% となっていますが、2 市 4 町内での流動は総じて少なく、当該市町での就業者が約 7 割～9 割となっています。

（通学者数）

早来町に高等学校がないことから、早来町から追分町への通学者が 13.4% となっていますが、その他は札幌市や苫小牧市への通学者が多数を占めており、2 市 4 町内での通学者は少ない状況です。

（購買率）

追分町民の千歳市での購買率が約 30% と目立っています。その他は札幌市、苫小牧市などの 2 市 4 町以外での購買率が高く、2 市 4 町内での購買率は約 4～13% に留まっています。

（通院者）

千歳市、恵庭市では市内での入院・通院者数が 7～8 割を占めていますが、その他の 4 町については他市町村への依存度が 5～8 割と高い状況にあります。

3 産業状況（21 ページ）

（産業構造）

産業構造は、千歳市と恵庭市（第 3 次産業中心）、由仁町と長沼町（第 1 次産業中心）、早来町と追分町が類似しています。

（商店数・事業所数）

商店数、従業者数、年間販売額は、千歳市・恵庭市で 2 市 4 町全体の約 8～9 割を占めています。

また、事業所数、従業者数、工業出荷額でも、千歳市・恵庭市で 2 市 4 町全体の 8～9 割を占めており、1 事業所あたりの工業出荷額では千歳市が突出しています。

(観光入り込み数)

2市4町合計で約400万人にのぼり、国立公園支笏湖が所在する千歳市のほか、長沼町の入り込み数が目立っています。

(農業)

農家数、農家人口、耕地面積については、長沼町が最も多く、農業粗生産額については千歳市、長沼町で高くなっています。1農家当たり粗生産額は千歳市、早来町で高い数値を示しています。

主力産業が農業である由仁町、長沼町以外は広域的な農業協同組合を組織しており、それぞれ石狩支庁、胆振支庁管内の自治体で構成されています。

4 行政体制(24ページ)

職員数、議員数の合計は類似団体と比較して相当多くなっており、合併した場合は職員数、議員数を大幅に削減することができるなどの効果が期待できます。

(職員数)

職員数合計と類似団体比較では、普通会計で382人の差があります。職員1人あたりの住民数は、規模が大きい自治体ほど多くなっています。

(特別職・議会議員)

特別職の報酬に比べ、議員報酬の格差が大きく、月額で最低額と最高額では約2.2倍の差があります。

議員数については、2市4町の合計と類似団体平均では86人の差があります。

(広域行政)

既存の一部事務組合等については、それぞれの支庁(石狩、空知、胆振)を単位とすることが中心となっており、2市4町以外の自治体が多く含まれています。

5 財政状況(27ページ)

(財政状況)

千歳市・恵庭市は市町村税(自主財源)の占める割合が高く、その他の町は地方交付税(依存財源)の割合が高くなっています。

(財政力指数)

財政力指数については、北海道内の市町村と比べると、千歳市(0.719)、恵庭市(0.555)は札幌市を除く都市部平均(0.478)を、早来町(0.401)については町村部平均(0.211)を大きく上回っており、その他の3町も町村部平均と同等若しくは上回っているなど上位にランクしています。

(基金残高)

基金の残高について、住民一人当たりの金額で比較すると、追分町、早来町、長沼町の順に多く、少し差が開いて由仁町、千歳市、恵庭市の順となっています。

(地方債残高)

地方債の残高について、住民一人当たりの金額で比較すると、最高(由仁町 179 万円)と最低(恵庭市 35 万円)では約 5 倍の差があり、2 市と 4 町では明らかな差があります。

(市町村税の税率)

人口規模により個人市町村民税均等割に 500 円の差はありますが、個人に関わる個人市町村民税所得割、固定資産税に税率の差はありません。都市計画税については、千歳市、恵庭市、長沼町で課税されています。

(国民健康保険料 (税))

各要素とも若干のばらつきがあり、特に資産割に大きな開きがあります。

一世帯あたりの平均保険料(税)では、最高と最低で年間約 10 万円の差があります。

6 行政サービスに係る料金 (33 ページ)

(水道料金)

使用水量 10 立方メートルでは最高と最低で約 2 . 3 倍の差があります。

(下水道料金)

排水推量 10 立方メートルでは最高と最低で約 2 . 0 倍の差があります。

(保育料)

各自治体で所得水準の段階設定に差があり一概に比較できませんが、最低保育料では 2.4 倍、最高保育料では 2.6 倍の差があります。

(乳幼児医療費助成費)

乳幼児医療費助成では、通院の支給対象を拡大したり所得制限をなくすなど各市町での独自の取り組みが見られます。

* その他の行政サービスに係る料金は、それほど大きな差異はありません。

7 各種施設の設置状況 (36 ページ)

福祉施設、教育関連施設については、2 市を中心に概ね充足されていますが、4 町においては施設の一部について整備が遅れているものが見られます。

8 都市基盤の状況 (37 ページ)

都市基盤については、概ね全道平均の水準を超えた整備がなされていますが、2 市 4 町内の比較をすると、道路舗装率、下水道普及率などにばらつきが見られます。

1 人口推移及び面積

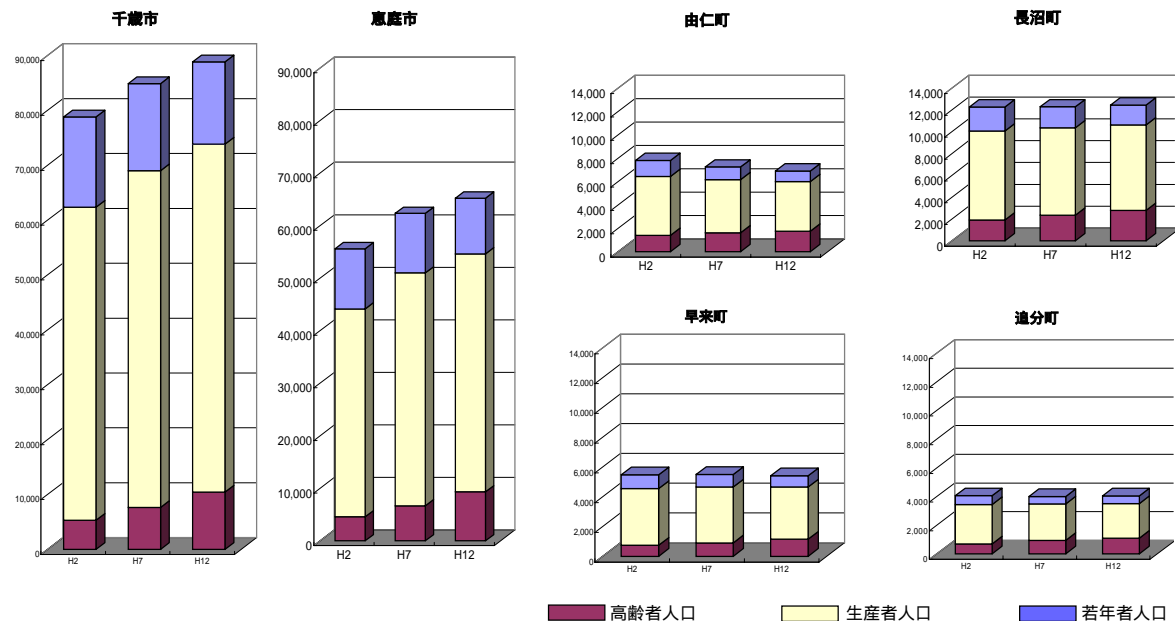
人口については、千歳市、恵庭市が増加傾向、その他は横ばい又は減少傾向となっています。各市町とも高齢者人口は増加し若年者人口は減少しており、総じて少子高齢化が進展しています。

(単位：人、%)

市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	
H2 国勢調査	総人口 A	78,946	55,615	7,809	12,282	5,474	4,045	164,171	
	高齢者人口 B	5,312	4,563	1,406	1,896	750	688	14,615	
	構成比	6.7	8.2	18.0	15.4	13.7	17.0	8.9	
	生産年齢人口 C	57,063	39,573	5,040	8,174	3,805	2,743	116,398	
	構成比	72.3	71.2	64.5	66.6	69.5	67.8	70.9	
	若年者人口 D	16,411	11,479	1,363	2,212	919	614	32,998	
構成比	20.8	20.6	17.5	18.0	16.8	15.2	20.1		
H7 国勢調査	総人口	84,866	62,351	7,250	12,293	5,504	3,980	176,244	
	高齢者人口	7,636	6,683	1,620	2,351	905	929	20,124	
	構成比	9.0	10.7	22.3	19.1	16.4	23.3	11.4	
	生産年齢人口	61,350	44,334	4,542	8,003	3,749	2,541	124,519	
	構成比	72.3	71.1	62.6	65.1	68.1	63.8	70.7	
	若年者人口	15,873	11,334	1,088	1,939	850	510	31,594	
構成比	18.7	18.2	15.0	15.8	15.5	12.8	17.9		
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均
H12 国勢調査	総人口 E	88,897	65,239	6,910	12,452	5,407	4,031	182,936	173,030
	高齢者人口 F	10,437	9,313	1,760	2,792	1,155	1,082	26,539	
	構成比	11.7	14.3	25.5	22.4	21.4	26.8	14.5	
	生産年齢人口 G	63,433	45,305	4,236	7,832	3,509	2,413	126,728	
	構成比	71.4	69.4	61.3	62.9	64.9	59.9	69.3	
	若年者人口 H	14,990	10,620	914	1,828	743	536	29,631	
構成比	16.9	16.3	13.2	14.7	13.7	13.3	16.2		
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均
面積	総面積(km ²) I	594.95	294.87	133.86	168.36	154.61	82.52	1,429.17	618.90
	総面積人口密度(人/km ²) E/I	149.4	221.2	51.6	74.0	35.0	48.8	128.0	279.6

H2 ~ 12 増減	総人口 E-A	9,951	9,624	-899	170	-67	-14	18,765	
	増減率 (E-A)/A	12.6	17.3	-11.5	1.4	-1.2	-0.3	11.4	
	高齢者人口 F-B	5,125	4,750	354	896	405	394	11,924	
	増減率 (F-B)/B	96.5	104.1	25.2	47.3	54.0	57.3	81.6	
	生産年齢人口 G-C	6,370	5,732	-804	-342	-296	-330	10,330	
	増減率 G-C)/C	11.2	14.5	-16.0	-4.2	-7.8	-12.0	8.9	
若年者人口 H-D	-1,421	-859	-449	-384	-176	-78	-3,367		
増減率 H-D)/D	-8.7	-7.5	-32.9	-17.4	-19.2	-12.7	-10.2		

(注) 高齢者人口：65歳以上人口、生産年齢人口：15歳以上64歳以下人口、若年者人口：14歳以下人口



2 日常生活圏

(1) 他市町村での就業者数

恵庭市から千歳市への就業者が約13%となっていますが、2市4町内での流動は総じて少なく、当該市町での就業者が約7割～9割となっています。

(単位：人、%)

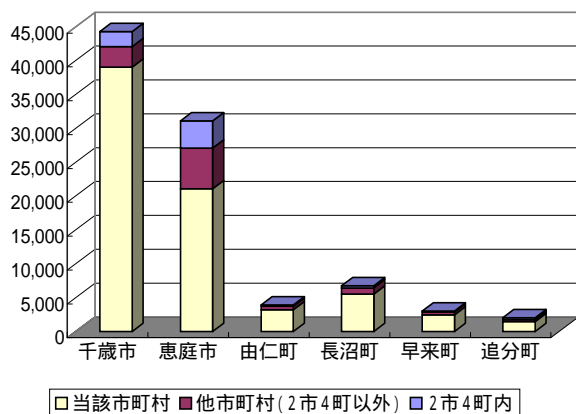
千歳市			恵庭市			由仁町		
H 7	就業者総数	44,274 (100.0)	H 7	就業者総数	31,101 (100.0)	H 7	就業者総数	3,934 (100.0)
	当該市町村での就業者数	39,025 (88.1)		当該市町村での就業者数	21,092 (67.8)		当該市町村での就業者数	3,223 (81.9)
	他市町村での就業者数	5,249 (11.9)		他市町村での就業者数	10,009 (32.2)		他市町村での就業者数	711 (18.1)
	就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村	
	恵庭市	1,753 (4.0)		千歳市	4,027 (12.9)		栗山町	286 (7.3)
	札幌市	1,448 (3.3)		札幌市	3,857 (12.4)		千歳市	92 (2.3)
	苫小牧市	1,073 (2.4)		北広島市	1,142 (3.7)		長沼町	75 (1.9)
	早来町	302 (0.7)		苫小牧市	336 (1.1)		札幌市	69 (1.8)
	広島町	217 (0.5)		江別市	136 (0.4)		追分町	40 (1.0)
	追分町	83 (0.2)		その他市町村	511 (1.6)		夕張市	33 (0.8)
長沼町	79 (0.2)			恵庭市	14 (0.4)			
その他市町村	294 (0.7)			その他市町村	102 (2.6)			
2市4町内	2,217 (5.0)	2市4町内	4,027 (12.9)	2市4町内	221 (5.6)			

長沼町			早来町			追分町		
H 7	就業者総数	6,766 (100.0)	H 7	就業者総数	3,033 (100.0)	H 7	就業者総数	2,017 (100.0)
	当該市町村での就業者数	5,507 (81.4)		当該市町村での就業者数	2,447 (80.7)		当該市町村での就業者数	1,484 (73.6)
	他市町村での就業者数	1,259 (18.6)		他市町村での就業者数	586 (19.3)		他市町村での就業者数	533 (26.4)
	就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村	
	札幌市	386 (5.7)		苫小牧市	337 (11.1)		千歳市	187 (9.3)
	栗山町	179 (2.6)		千歳市	114 (3.8)		苫小牧市	87 (4.3)
	広島町	172 (2.5)		追分町	44 (1.5)		早来町	62 (3.1)
	千歳市	108 (1.6)		厚真町	44 (1.5)		札幌市	61 (3.0)
	由仁町	108 (1.6)		恵庭市	10 (0.3)		由仁町	42 (2.1)
	恵庭市	100 (1.5)		札幌市	8 (0.3)		占冠村	17 (0.8)
南幌町	48 (0.7)	その他市町村	29 (1.0)	栗山町	14 (0.7)			
その他市町村	158 (2.3)			その他市町村	63 (3.1)			
2市4町内	316 (4.7)	2市4町内	168 (5.5)	2市4町内	291 (14.4)			

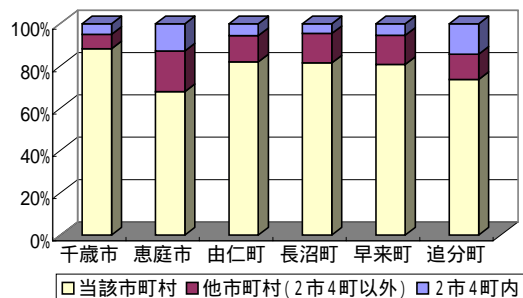
(注) ()内は構成比。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考) 平成7年国勢調査報告第6巻その2「第2表 常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数」

* 就業者数内訳 (人)



* 就業者比率 (%)



(2) 他市町村への通学者数

早来町に高等学校がないことから、早来町から追分町への通学者が13.4%となっていますが、その他は札幌市や苫小牧市への通学者が多数を占めており、2市4町内での通学者は少ない状況です。

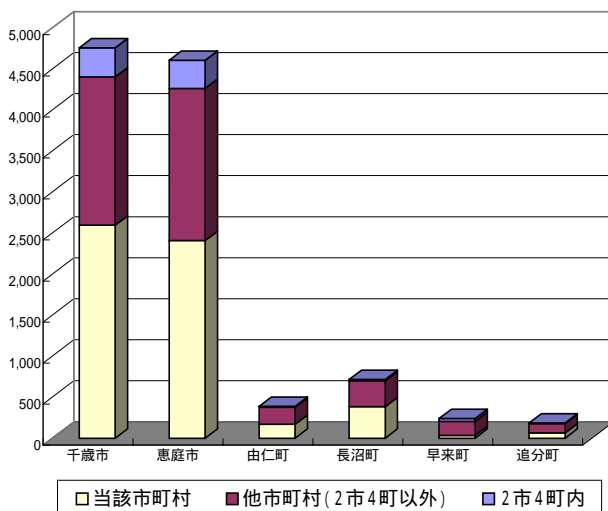
(単位：人、%)

千歳市			恵庭市			由仁町					
通学者総数	4,755	(100.0)	通学者総数	4,603	(100.0)	通学者総数	387	(100.0)			
当該市町村での通学者数	2,597	(54.6)	当該市町村での通学者数	2,409	(52.3)	当該市町村での通学者数	168	(43.4)			
他市町村への通学者数	2,158	(45.4)	他市町村への通学者数	2,194	(47.7)	他市町村への通学者数	219	(56.6)			
H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	963	(20.3)	H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	1,120	(24.3)	H 7 通 学 先 市 町 村	栗山町	94	(24.3)
	広島町	530	(11.1)		北広島市	487	(10.6)		岩見沢市	40	(10.3)
	恵庭市	341	(7.2)		千歳市	340	(7.4)		札幌市	38	(9.8)
	苫小牧市	119	(2.5)		江別市	115	(2.5)		長沼町	7	(1.8)
	江別市	116	(2.4)		苫小牧市	47	(1.0)		恵庭市	3	(0.8)
	白老町	16	(0.3)		その他市町村	85	(1.8)		夕張市	3	(0.8)
	追分町	12	(0.3)						追分町	2	(0.5)
	その他市町村	61	(1.3)						その他市町	32	(8.3)
2市4町内	353	(7.4)	2市4町内	340	(7.4)	2市4町内	12	(3.1)			

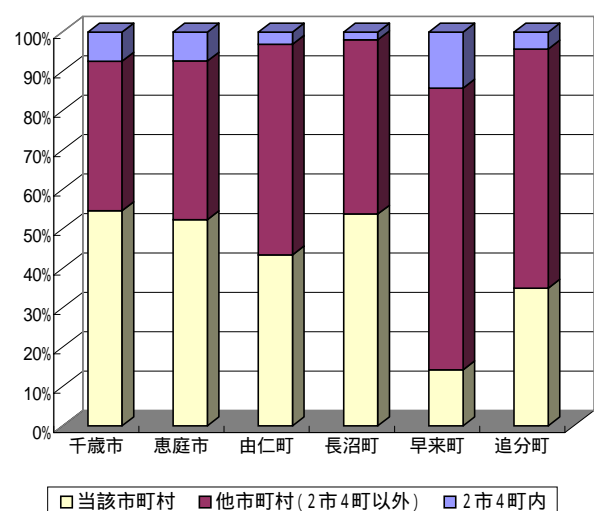
長沼町			早来町			追分町					
通学者総数	714	(100.0)	通学者総数	239	(100.0)	通学者総数	186	(100.0)			
当該市町村での通学者数	384	(53.8)	当該市町村での通学者数	34	(14.2)	当該市町村での通学者数	65	(34.9)			
他市町村への通学者数	330	(46.2)	他市町村への通学者数	205	(85.8)	他市町村への通学者数	121	(65.1)			
H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	154	(21.6)	H 7 通 学 先 市 町 村	苫小牧市	135	(56.5)	H 7 通 学 先 市 町 村	苫小牧市	80	(43.0)
	広島町	63	(8.8)		追分町	32	(13.4)		札幌市	12	(6.5)
	栗山町	35	(4.9)		厚真町	22	(9.2)		岩見沢市	7	(3.8)
	江別市	17	(2.4)		札幌市	8	(3.3)		千歳市	6	(3.2)
	岩見沢市	16	(2.2)		千歳市	2	(0.8)		広島町	4	(2.2)
	由仁町	11	(1.5)		その他市町村	6	(2.5)		恵庭市	2	(1.1)
	千歳市	3	(0.4)						その他市町村	10	(5.4)
	その他市町村	31	(4.3)								
2市4町内	14	(2.0)	2市4町内	34	(14.2)	2市4町内	8	(4.3)			

(注) ()内は構成比。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
 (参考)平成7年国勢調査報告第6巻その2「第2表 常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数」

* 通学者数内訳 (人)



* 通学者数比率 (%)



(3) 他市町村での購買率

追分町民の千歳市での購買率が約30%と目立っています。その他は札幌市、苫小牧市などの2市4町以外での購買率が高く、2市4町内での購買率は約4～13%に留まっています。

(単位：%)

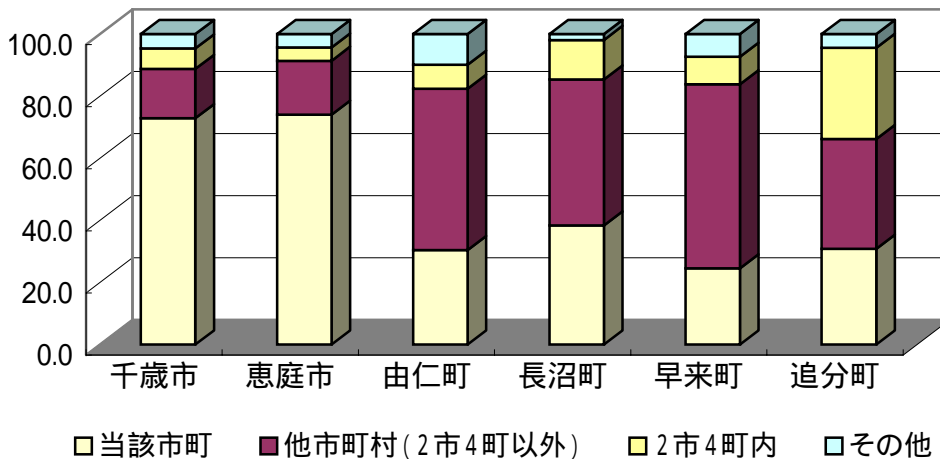
千歳市		恵庭市		由仁町	
当該市町村での購買率	72.9	当該市町村での購買率	74.0	当該市町村での購買率	30.4
他市町村での購買率	22.5	他市町村での購買率	21.7	他市町村での購買率	59.7
購買先市町村		購買先市町村		購買先市町村	
札幌市中央区	7.3	札幌市中央区	9.4	札幌市	14.0
札幌市厚別区	1.8	札幌市厚別区	5.9	江別市	3.2
恵庭市	6.6	千歳市	4.3	千歳市	7.7
苫小牧市	4.7	北広島市	0.3	北広島市	2.0
通信販売	2.1	通販	1.8	岩見沢市	11.5
				栗山町	21.3
その他の購買率	4.6	その他の購買率	4.3	その他の購買率	9.9
2市4町内	6.6	2市4町内	4.3	2市4町内	7.7

長沼町		早来町		追分町	
当該市町村での購買率	38.4	当該市町村での購買率	24.5	当該市町村での購買率	30.8
他市町村での購買率	59.7	他市町村での購買率	68.2	他市町村での購買率	64.8
購買先市町村		購買先市町村		購買先市町村	
札幌市	17.9	札幌市中央区	1.2	千歳市	29.4
江別市	5.8	千歳市	7.4	苫小牧市	25.9
千歳市	1.5	苫小牧市	55.0	札幌市中央区	7.7
恵庭市	11.2	追分町	1.5	栗山町	0.4
北広島市	6.3	通信販売	3.1	岩見沢市	0.1
その他	17.0			通信販売	1.3
その他の購買率	1.9	その他の購買率	7.3	その他の購買率	4.4
2市4町内	12.7	2市4町内	8.9	2市4町内	29.4

* 「北海道広域商圈動向調査報告書（平成4年3月）」北海道商工労働観光部調

* 買い物場所のアンケート調査に基づく人数割合

* 購買率内訳



(4) 他市町村への入院・通院者数

千歳市、恵庭市では市内での入院・通院者数が7～8割を占めていますが、その他の4町については他市町村への依存度が5～8割と高い状況にあります。

(単位：人、%)

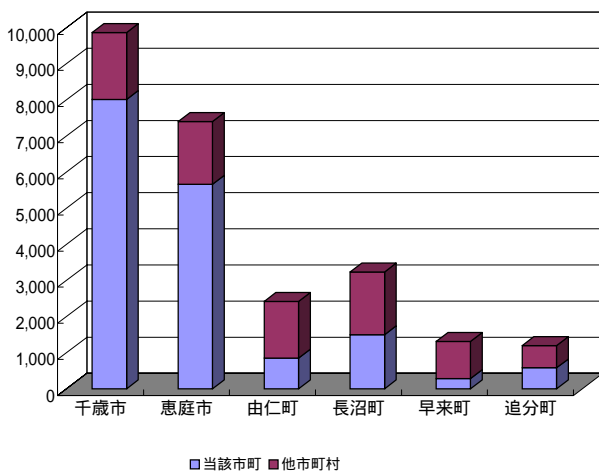
千歳市				恵庭市				由仁町				
市町村名	入院	通院	入院・通院計	市町村名	入院	通院	入院・通院計	市町村名	入院	通院	入院・通院計	
入院・通院者数	758 (100.0)	9,108 (100.0)	9,866 (100.0)	入院・通院者数	666 (100.0)	6,733 (100.0)	7,399 (100.0)	入院・通院者数	182 (100.0)	2,241 (100.0)	2,423 (100.0)	
当該市町村での入院・通院者数	491 (64.8)	7,525 (82.6)	8,016 (81.2)	当該市町村での入院・通院者数	482 (72.4)	5,185 (77.0)	5,667 (76.6)	当該市町村での入院・通院者数	42 (23.1)	811 (36.2)	853 (35.2)	
他市町村への入院・通院者数	267 (35.2)	1,583 (17.4)	1,850 (18.8)	他市町村への入院・通院者数	184 (27.6)	1,548 (23.0)	1,732 (23.4)	他市町村への入院・通院者数	140 (76.9)	1,430 (63.8)	1,570 (64.8)	
入院 通院 先市 町村	札幌市	138 (18.2)	825 (9.1)	963 (9.8)	札幌市	109 (16.4)	937 (13.9)	1,046 (14.1)	札幌市	50 (27.5)	743 (33.2)	793 (32.7)
	恵庭市	83 (10.9)	452 (5.0)	535 (5.4)	千歳市	41 (6.2)	331 (4.9)	372 (5.0)	岩見沢市	26 (14.3)	413 (18.4)	439 (18.1)
	その他	46 (6.1)	306 (3.3)	352 (3.6)	その他	34 (5.1)	280 (4.2)	314 (4.2)	栗山町	15 (8.2)	381 (17.0)	396 (16.3)
									その他	49 (26.9)	636 (28.4)	685 (28.3)

長沼町				早来町				追分町				
市町村名	入院	通院	入院・通院計	市町村名	入院	通院	入院・通院計	市町村名	入院	通院	入院・通院計	
入院・通院者数	266 (100.0)	2,972 (100.0)	3,238 (100.0)	入院・通院者数	93 (100.0)	1,219 (100.0)	1,312 (100.0)	入院・通院者数	80 (100.0)	1,117 (100.0)	1,197 (100.0)	
当該市町村での入院・通院者数	142 (53.4)	1,359 (45.7)	1,501 (46.4)	当該市町村での入院・通院者数	11 (11.8)	275 (22.6)	286 (21.8)	当該市町村での入院・通院者数	27 (33.8)	555 (49.7)	582 (48.6)	
他市町村への入院・通院者数	124 (46.6)	1,613 (54.3)	1,737 (53.6)	他市町村への入院・通院者数	82 (88.2)	944 (77.4)	1,026 (78.2)	他市町村への入院・通院者数	53 (66.2)	562 (50.3)	615 (51.4)	
入院 通院 先市 町村	札幌市	64 (24.1)	659 (22.2)	723 (22.3)	苫小牧市	53 (57.0)	743 (61.0)	796 (60.7)	札幌市	19 (23.8)	124 (11.1)	143 (12.0)
	北広島市	20 (7.5)	435 (14.6)	455 (14.1)	札幌市	16 (17.2)	81 (6.6)	97 (7.4)	苫小牧市	18 (22.5)	205 (18.4)	223 (18.6)
	その他	40 (15.0)	519 (17.5)	559 (17.3)	その他	13 (14.0)	120 (9.8)	133 (10.1)	その他	16 (19.9)	233 (20.8)	249 (20.8)

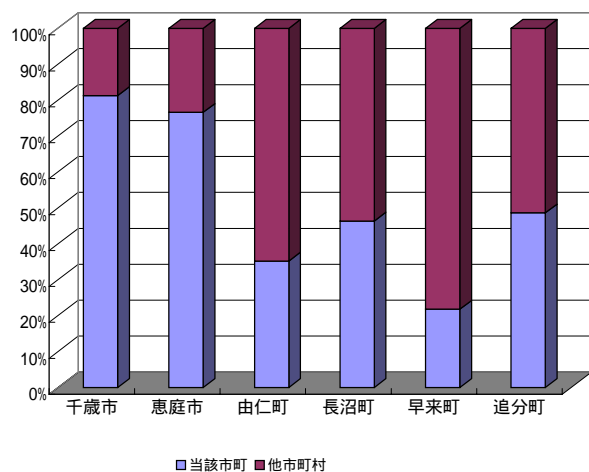
(参考)平成8年3月「地域保健医療総合システム構築に関する研究」(財団法人北海道地域医療振興財団)資料編「5 市町村別医療の自給及び依存状況」

* 国民健康保険加入者のみのデータ

* 入院・通院者数(人)



* 入院・通院者比率(%)



3 産業状況

(1) 産業別就業者数

産業構造は、千歳市と恵庭市（第3次産業中心）、由仁町と長沼町（第1次産業中心）、早来町と追分町が類似しています。

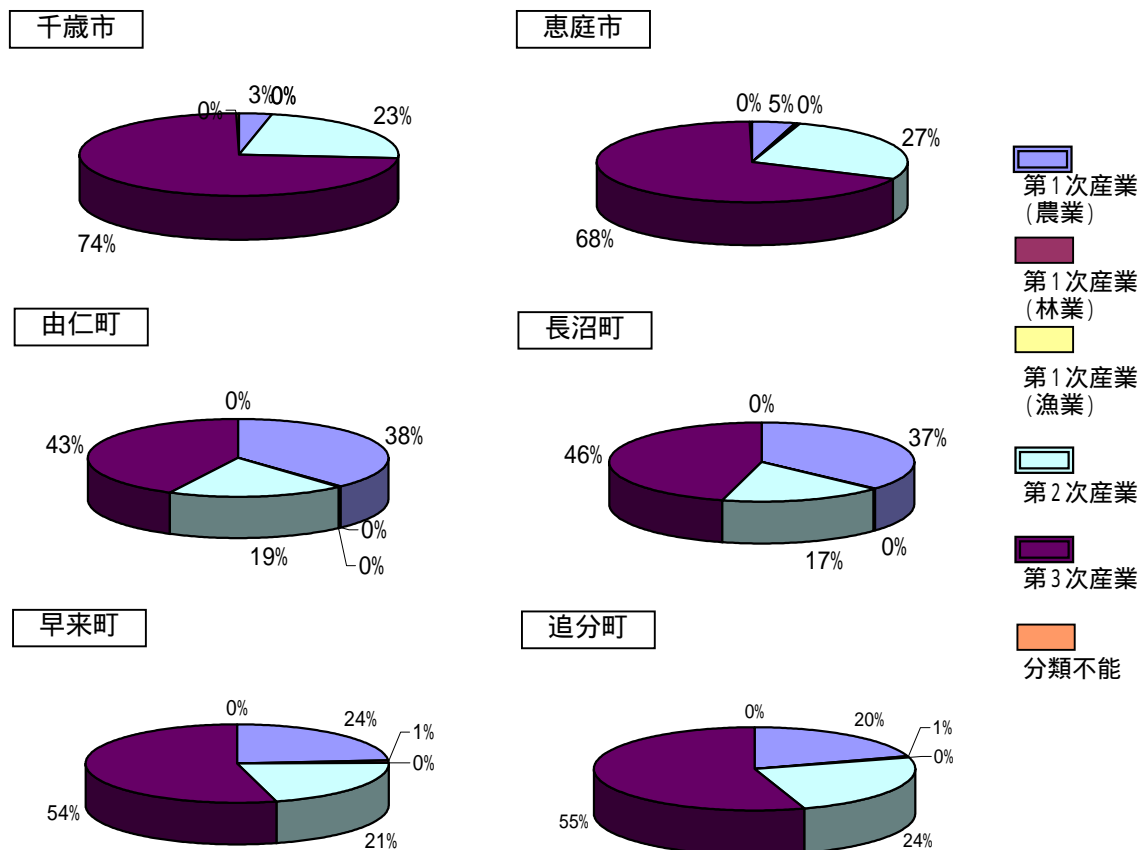
(単位：人、%)

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町
H 7	就業者総数	44,274 (100.0)	31,101 (100.0)	3,934 (100.0)
	第1次産業	1,526 (3.4)	1,523 (4.9)	1,512 (38.4)
	農業	1,446 (3.3)	1,401 (4.5)	1,493 (38.0)
	林業	36 (0.1)	83 (0.3)	19 (0.5)
	漁業	44 (0.1)	39 (0.1)	0 (0.0)
	第2次産業	10,201 (23.0)	8,411 (27.0)	755 (19.2)
	第3次産業	32,485 (73.4)	21,123 (67.9)	1,666 (42.3)
分類不能	62 (0.1)	44 (0.1)	1 (0.0)	

市 町 村 名		長沼町	早来町	追分町
H 7	就業者総数	6,766 (100.0)	3,033 (100.0)	2,017 (100.0)
	第1次産業	2,494 (36.9)	748 (24.7)	416 (20.6)
	農業	2,484 (36.7)	719 (23.7)	405 (20.1)
	林業	8 (0.1)	29 (1.0)	11 (0.5)
	漁業	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	第2次産業	1,163 (17.2)	642 (21.2)	493 (24.4)
	第3次産業	3,109 (46.0)	1,643 (54.2)	1,108 (54.9)
分類不能	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	

(注) ()内は構成比。

(参考) 平成7年国勢調査報告第3巻その2「第6表産業(大分類)、従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上就業者数」



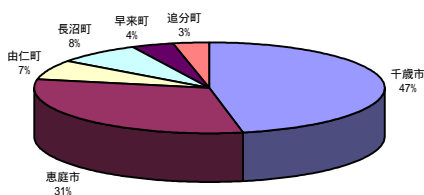
(2) 商店数・従業者数・年間販売額等

商店数、従業者数、年間販売額は、千歳市・恵庭市で2市4町全体の約8～9割を占めています。

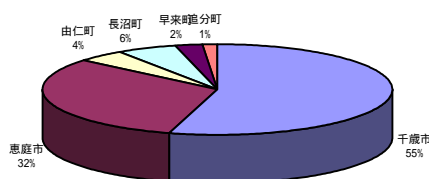
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
商店数 A	759	504	113	124	65	53	1,618
従業者数 B	7,199	4,178	579	769	306	192	13,223
年間販売額(百万円) C	179,238	82,043	12,120	16,104	10,063	2,671	302,239
1商店当たり従業者数 B÷A	9.5	8.3	5.1	6.2	4.7	3.6	8.2
1商店当たり年間販売額 C÷A	236.2	162.8	107.3	129.9	154.8	50.4	186.8

(参考2) 平成11年商業統計調査

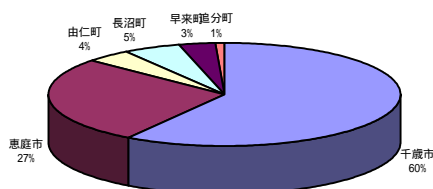
* 商店数



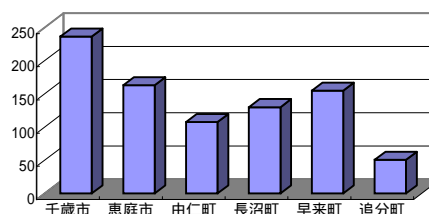
* 従業者数



* 年間販売額



* 1商店当たり年間販売額(百万円)



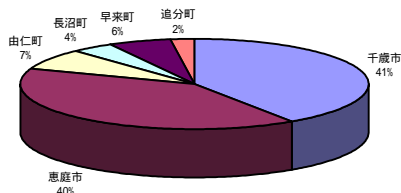
(3) 事業所数・従業者数・工業出荷額

事業所数、従業者数、工業出荷額は、千歳市・恵庭市で2市4町全体の8～9割を占めており、1事業所あたりの工業出荷額では千歳市が突出しています。

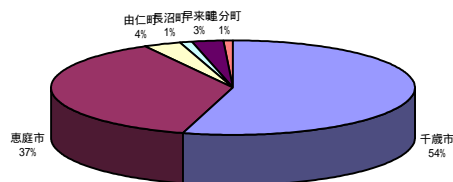
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
事業所数 A	104	103	19	10	15	6	257
従業者数(人) B	7,023	4,804	451	145	368	91	12,882
工業出荷額(百万円) C	279,921	125,355	7,547	1,753	7,148	2,216	423,940
1事業所当たり従業者数 B÷A	67.5	46.6	23.7	14.5	24.5	15.2	50.1
1事業所当たり工業出荷額 C÷A	2,691.5	1,217.0	397.2	175.3	476.5	369.3	1,649.6

* 平成12年 工業統計調査

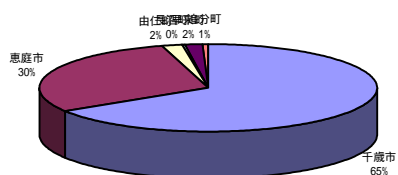
* 事業所数



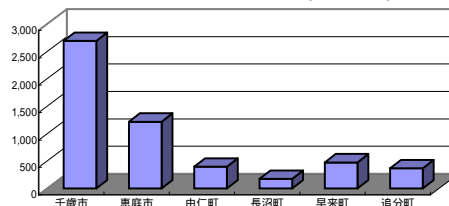
* 従業者数



* 工業出荷額



* 1事業所当たり工業出荷額(百万円)

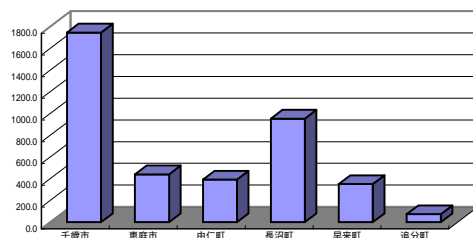


(4) 観光入り込み数

2市4町合計で約400万人にのぼり、国立公園支笏湖が所在する千歳市のほか、長沼町の入り込み数が目立っています。

	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
入り込み総数(千人)	1745.0	441.3	391.9	952.6	351.4	74.1	3,956.3

*平成13年度版 北海道観光入込客数調査報告書



(5) 農家数・農業人口・耕地面積・農業粗生産額

農家数、農家人口、耕地面積については、長沼町が最も多く、農業粗生産額については千歳市、長沼町で高くなっています。1農家当たり粗生産額は千歳市、早来町で高い数値を示しています。

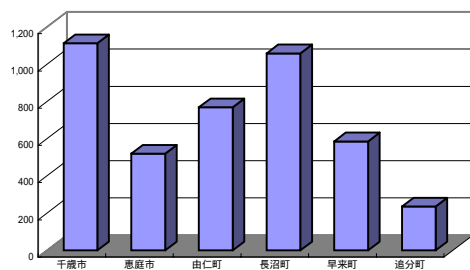
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
農家数	338	476	551	1,006	222	119	2,712
農家人口(人)	1,392	1,863	2,440	4,235	811	446	11,187
耕地面積(ha)	6,460	4,780	5,910	11,500	4,450	2,520	35,620
農業粗生産額(千万円)	1,113	520	769	1,059	586	236	4,283
1農家当たりの粗生産額	3.29	1.09	1.40	1.05	2.64	1.98	1.58

*農家数、農家人口：農林水産省「2000年世界農林業センサス」

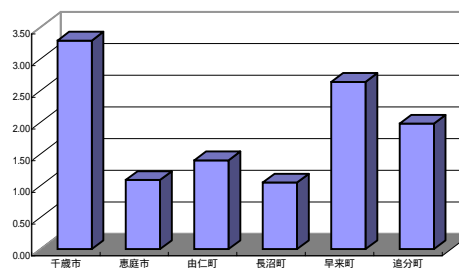
*耕地面積：農林水産省「平成13年作物統計調査」

*農業粗生産額：農林水産省「平成12年生産農業所得統計」

*農業粗生産額(千万円)



*1農家当たりの粗生産額(百万円)



(6) 農協の設置状況

主力産業が農業である由仁町、長沼町以外は広域的な農業協同組合を組織しており、それぞれ石狩支庁、胆振支庁管内の自治体で構成されています。

名称	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	圏域外市町村名
道央農業協同組合							江別市、北広島市
千歳市開拓農業協同組合							
由仁農業協同組合							
ながぬま農業協同組合							
とまこまい広域農業協同組合							苫小牧市、白老町、厚真町、穂別町
とまこまい広域農業協同組合 追分支所							

(注1) 平成13年4月1日現在

4 行政体制

(1) 部門別職員数

合計職員数と類似団体比較では、普通会計で382人の差があります。職員1人あたりの住民数は、規模が大きい自治体ほど多くなっています。

(単位:人、%)

部門	市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
議会		10 (0.9)	7 (1.1)	3 (1.7)	3 (1.1)	2 (1.7)	3 (3.8)	28
総務		164 (15.4)	128 (19.6)	26 (14.9)	39 (14.2)	21 (17.9)	19 (23.8)	397
税務		30 (2.8)	25 (3.8)	7 (4.0)	11 (4.0)	7 (6.0)	6 (7.5)	86
民生		130 (12.2)	89 (13.6)	6 (3.4)	35 (12.8)	19 (16.2)	5 (6.3)	284
衛生		71 (6.7)	45 (6.9)	34 (19.4)	7 (2.6)	9 (7.7)	6 (7.5)	172
労働		0 (0.0)	2 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
農林水産		32 (3.0)	29 (4.4)	12 (6.9)	14 (5.1)	12 (10.3)	7 (8.8)	106
商工		20 (1.9)	10 (1.5)	1 (0.6)	6 (2.2)	4 (3.4)	4 (5.0)	45
土木		86 (8.1)	78 (11.9)	8 (4.6)	20 (7.3)	15 (12.8)	9 (11.3)	216
一般行政合計(A)		543 (51.0)	413 (63.2)	97 (55.4)	135 (49.3)	89 (76.1)	59 (73.8)	1,336
教育		132 (12.4)	80 (12.3)	19 (10.9)	25 (9.1)	14 (12.0)	11 (13.8)	281
消防		130 (12.2)	95 (14.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	225
特別行政合計(B)		262 (24.6)	175 (26.8)	19 (10.9)	25 (9.1)	14 (12.0)	11 (13.8)	506
普通会計(A+B=C)		805 (75.7)	588 (90.0)	116 (66.3)	160 (58.4)	103 (88.0)	70 (87.5)	1,842
病院		161 (15.1)	0 (0.0)	33 (18.9)	105 (38.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	299
水道		35 (3.3)	25 (3.8)	6 (3.4)	0 (0.0)	5 (4.3)	3 (3.8)	74
交通		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
下水道		42 (3.9)	16 (2.5)	2 (1.1)	5 (1.8)	6 (5.1)	3 (3.8)	74
その他		21 (2.0)	24 (3.7)	18 (10.3)	4 (1.5)	3 (2.6)	4 (5.0)	74
公営企業等会計(D)		259 (24.3)	65 (10.0)	59 (33.7)	114 (41.6)	14 (12.0)	10 (12.5)	521
合計		1,064 (100.0)	653 (100.0)	175 (100.0)	274 (100.0)	117 (100.0)	80 (100.0)	2,363
							類似団体平均 (普通会計)	1,460

(注)平成13年4月1日現在

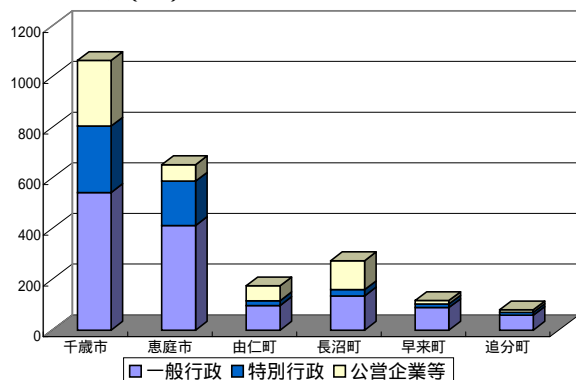
* 職員1人当たりの住民数 (普通会計)

職員1人当たりの住民数	109.90	111.09	60.87	77.83	53.59	58.93	99.32
人口(平成13年3月)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949

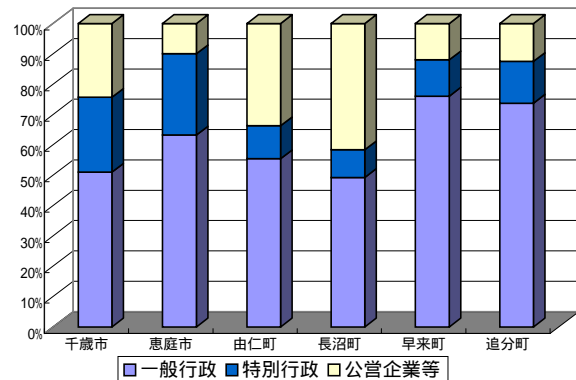
* 専門職員の状況

社会福祉士(再掲)	()	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
保健士(再掲)	15 (1.4)	14 (2.1)	5 (2.9)	7 (2.6)	5 (4.3)	4 (5.0)	50
土木技師(再掲)	39 (3.7)	32 (4.9)	11 (6.3)	11 (4.0)	5 (4.3)	0 (0.0)	98
建築技師(再掲)	13 (1.2)	18 (2.8)	2 (1.1)	3 (1.1)	2 (1.7)	2 (2.5)	40
専門職合計(再掲)	67 (6.3)	64 (9.8)	19 (10.9)	21 (7.7)	12 (10.3)	6 (7.5)	189

* 部門別内訳(人)



* 部門別比率(%)



(2) 特別職、議会議員報酬の状況

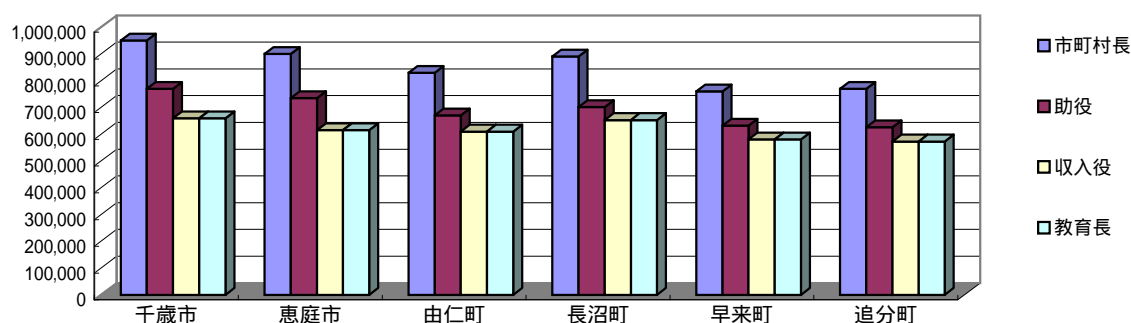
- ・ 特別職の報酬に比べ、議員報酬の格差が大きく、月額で最低額と最高額で2.2倍の差があります。
- ・ 議員数については、2市4町の合計と類似団体平均では86人の差があります。

特別職報酬

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	平均
特別職報酬							
市町村長	950,000	900,000	830,000	890,000	760,000	770,000	866,000
助役	770,000	735,000	670,000	702,000	632,000	626,000	701,800
収入役	660,000	615,000	610,000	653,000	581,000	573,000	623,800
教育長	660,000	615,000	610,000	653,000	581,000	573,000	623,800

(注) 平成13年4月1日現在の状況を記載。



議員定数、議員報酬

(単位：人、円)

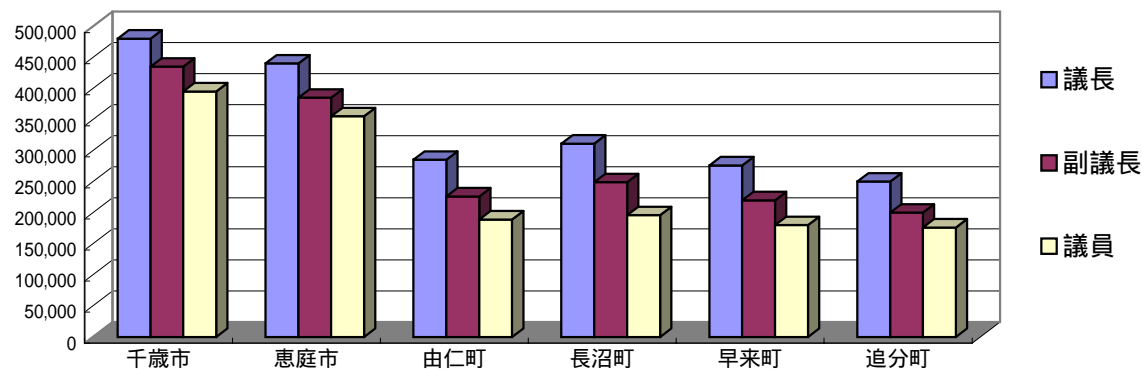
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
議員定数							
法定定数(現行)	36	30	22	26	22	16	152
法定定数(H15.1以降)	30	30	18	22	18	14	132
条例定数	30	26	16	20	16	14	122
						類似団体平均	36

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	平均
議員報酬							
議長	480,000	440,000	285,000	311,000	276,000	250,000	358,400
副議長	435,000	385,000	226,000	249,000	220,000	200,000	303,000
議員	395,000	355,000	189,000	196,000	180,000	176,000	263,000

(注) 議員報酬は、平成13年4月1日現在の状況を記載。

(183,000)

(常任委員長)



(3) 広域行政の状況

既存の一部事務組合等については、それぞれの支庁（石狩、空知、胆振）を単位とすることが中心となっており、多くが2市4町以外の自治体が多く含まれています。

*一部事務組合

(単位：千円)

名 称	処理事務	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	圏域外市町村名
石狩東部広域水道企業団	水道用水供給に関する事務							北海道、江別市、北広島市、長幌上水道企業団
石狩教育研修センター組合	教育に関する研修及び調査研究その他教育の普及に関する事務							江別市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
札幌広域圏組合	広域市町村圏計画に関する事務等							札幌市、江別市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
恵庭青年の家組合	教育関係としての青年の家の設置、管理運営							北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
南空知ふるさと市町村圏組合	ふるさと市町村圏の計画に関する事務							岩見沢市、美唄市、三笠市、北村、栗沢町、南幌町、栗山町、月形町、夕張市
空知教育センター	空知管内教職員の研修計画及び実施							空知支庁管内27市町村
南空知公衆衛生組合	塵芥処理							南幌町
南空知葬斎組合	火葬場							南幌町、栗山町
道央地区環境衛生組合	し尿処理							北広島市、南幌町
南空知消防組合	常備消防							南幌町、栗山町
長幌上水道企業団	上水道							南幌町
東胆振三町広域行政事務組合	農業・生活廃棄物の収集及び処理並びに廃棄物再生利用に関する事務							厚真町
胆振東部日高西部衛生組合	し尿処理に関する事務							厚真町、鶴川町、穂別町、日高町、平取町、門別町
胆振東部消防組合	消防に関する事務							厚真町、鶴川町、穂別町

(注)平成12年度の状況を記載。

5 財政状況

(1) 財政状況

千歳市、恵庭市は市町村税（自主財源）の占める割合が高く、その他の町は地方交付税（依存財源）の割合が高くなっています。

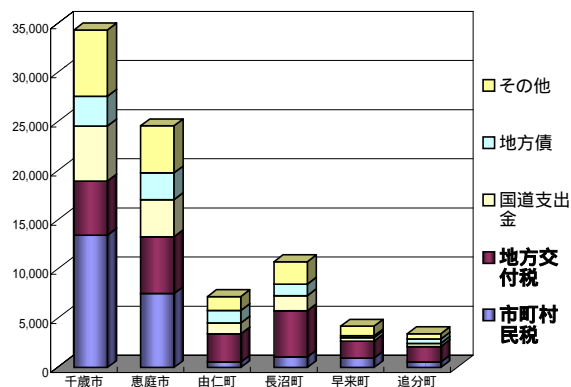
(単位：百万円、%)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均	差し引き
市町村民税	13,465	7,513	544	1,070	952	556	24,100	21,753	2,347
構成比	39.2%	30.6%	7.5%	9.9%	22.7%	16.2%	28.5%	26.7%	-
地方交付税	5,509	5,788	2,876	4,704	1,724	1,565	22,166	18,411	3,755
構成比	16.0%	23.5%	39.9%	43.7%	41.1%	45.6%	26.2%	22.6%	-
国道支出金	5,592	3,780	1,098	1,529	366	340	12,705	15,625	-2,920
構成比	16.3%	15.4%	15.2%	14.2%	8.7%	9.9%	15.0%	19.2%	-
地方債	3,037	2,708	1,273	1,183	185	431	8,817	6,567	2,250
構成比	8.8%	11.0%	17.7%	11.0%	4.4%	12.6%	10.4%	8.1%	-
その他	6,743	4,800	1,419	2,281	971	543	16,757	18,989	-2,232
構成比	19.6%	19.5%	19.7%	21.2%	23.1%	15.8%	19.8%	23.3%	-
合計	34,345	24,589	7,211	10,766	4,198	3,434	84,543	81,345	3,198

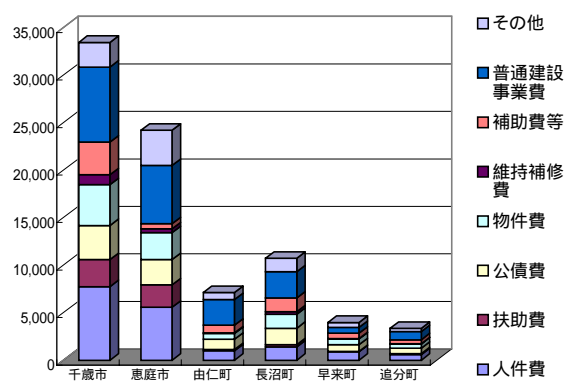
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均	差し引き
人件費	7,748	5,576	1,004	1,386	890	600	17,204	15,401	1,803
構成比	23.2%	23.0%	14.1%	12.9%	22.4%	17.9%	20.8%	19.0%	-
扶助費	2,851	2,346	122	252	52	104	5,727	10,236	-4,509
構成比	8.5%	9.7%	1.7%	2.4%	1.3%	3.1%	6.9%	12.6%	-
公債費	3,583	2,682	1,076	1,733	690	568	10,332	9,985	347
構成比	10.7%	11.1%	15.1%	16.2%	17.3%	16.9%	12.5%	12.3%	-
物件費	4,299	2,817	606	1,452	598	447	10,219	8,559	1,660
構成比	12.9%	11.6%	8.5%	13.5%	15.0%	13.3%	12.3%	10.6%	-
維持補修費	1,029	409	77	278	52	28	1,873	925	948
構成比	3.1%	1.7%	1.1%	2.6%	1.3%	0.8%	2.3%	1.1%	-
補助費等	3,442	546	808	1,447	579	409	7,231	6,705	526
構成比	10.3%	2.3%	11.4%	13.5%	14.6%	12.2%	8.7%	8.3%	-
普通建設事業費	7,904	6,136	2,703	2,760	596	859	20,958	17,286	3,672
構成比	23.6%	25.3%	38.0%	25.7%	15.0%	25.6%	25.3%	21.3%	-
その他	2,596	3,705	720	1,415	520	345	9,301	11,901	-2,600
構成比	7.8%	15.3%	10.1%	13.2%	13.1%	10.3%	11.2%	14.7%	-
合計	33,451	24,217	7,117	10,721	3,978	3,359	82,843	80,998	1,845

(注1) 平成12年度決算の状況を記載。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

* 歳入内訳 (百万円)



* 歳出内訳 (百万円)



(2) 市町村税の状況

(単位：千円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
市町村民税(個人)	3,561,651	2,302,659	145,207	339,775	267,148	319,796	6,936,236
市町村民税(法人)	1,213,212	473,917	42,716	77,158	114,878	16,889	1,938,770
固定資産税	6,789,477	3,515,013	288,360	486,072	518,573	188,054	11,785,549
軽自動車税	74,273	52,418	9,706	17,844	5,167	3,270	162,678
市町村たばこ税	802,364	462,858	56,823	91,385	45,986	29,810	1,489,226
鉱産税・特別土地保有税・入湯税	141,353	46,857	1,419	15,067	662	89	205,447
都市計画税	882,359	658,958	0	42,216	0	0	1,583,533
合計	13,464,689	7,512,680	544,231	1,069,517	952,414	557,908	24,101,439

(注1) 平成12年度決算の状況を記載。

(3) 各種財政指標の状況

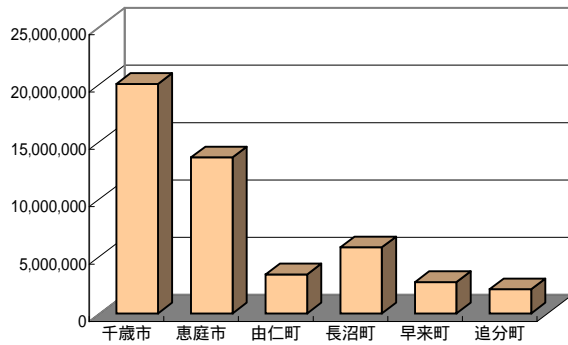
各種財政指標の状況

財政力指数については、千歳市・恵庭市は札幌市を除く都市部平均(0.478)を、早来町については町村部平均(0.211)を大きく上回っており、その他の3町についても町村部平均と同等若しくは上回っているなど上位にランクしています。

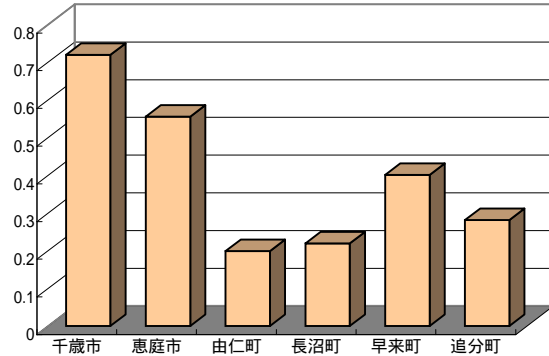
市 町 村 名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	全道平均
標準財政規模(千円)	20,012,841	13,602,027	3,403,406	5,751,441	2,725,108	2,095,661	1,740,122,049
財政力指数(H10~H12) (順位)	0.719 2位/34市	0.555 7位/34市	0.199 62位/178町村	0.219 48位/178町村	0.401 8位/178町村	0.281 27位/178町村	0.411
経常収支比率(%)	82.5%	82.9%	86.8%	78.2%	88.1%	83.4%	83.1%
起債制限比率(%)	12.5%	14.7%	12.3%	10.7%	11.6%	12.9%	11.3%
公債費負担比率(%)	13.5%	15.5%	25.5%	23.7%	16.3%	22.7%	18.2%

(注1)平成12年度決算の状況を記載。

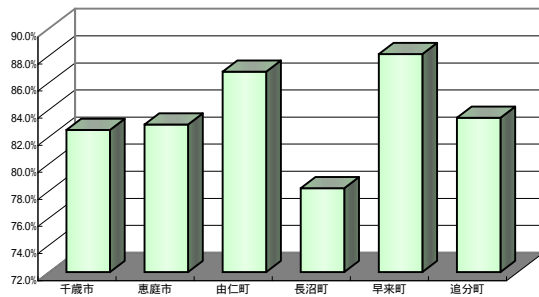
* 標準財政規模(千円)



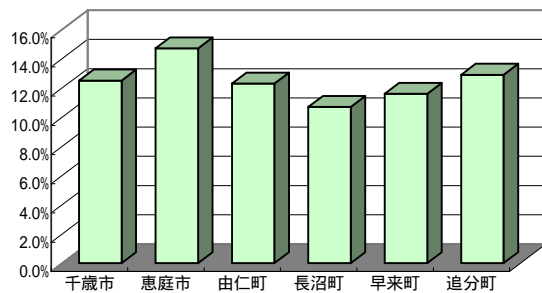
* 財政力指数(H10~H12)



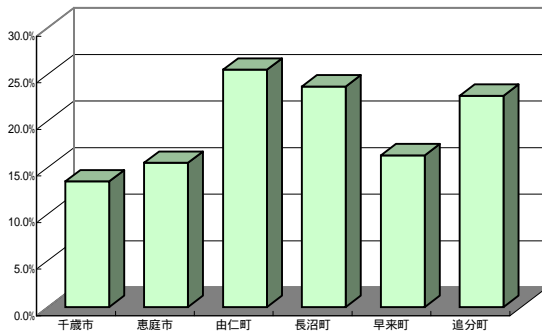
* 経常収支比率(%)



* 起債制限比率(%)



公債費負担比率(%)



基金残高の状況

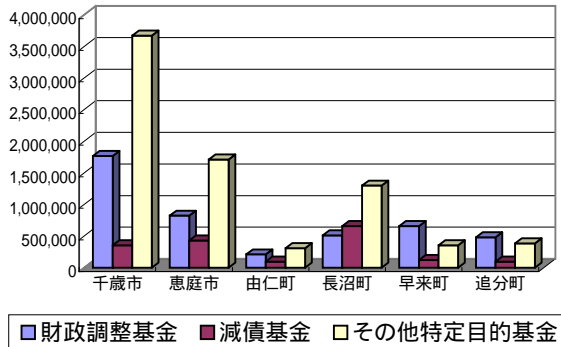
基金残高の住民一人当たりの金額で比較すると、追分町、早来町、長沼町の順で多く、少し差が開いて由仁町、千歳市、恵庭市の順となっています。

(単位：千円)

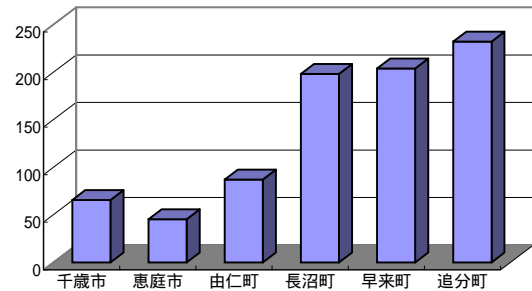
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
基 財政調整基金	1,767,115	822,405	209,356	511,464	655,437	479,967	4,445,744
金 減債基金	355,053	431,471	97,135	658,393	118,852	94,690	1,755,594
残 その他特定目的基金	3,673,827	1,710,734	309,003	1,298,579	351,857	383,606	7,727,606
高 合 計 (A)	5,795,995	2,964,610	615,494	2,468,436	1,126,146	958,263	13,928,944
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	65.5	45.4	87.2	198.2	204.0	232.3	76.1
(参考)							
備荒資金 (B)	137,481	111,550	26,482	301,597	78,092	207,134	862,336
(A) + (B)	5,933,476	3,076,160	641,976	2,770,033	1,204,238	1,165,397	14,791,280

(注)平成12年度末現在の状況を記載。

* 各種基金残高(千円)



* 人口1人当たり残高(千円)

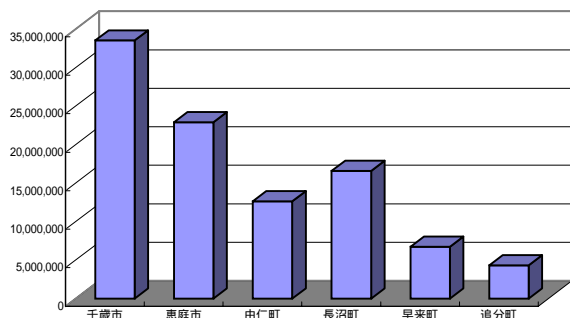


地方債残高の状況

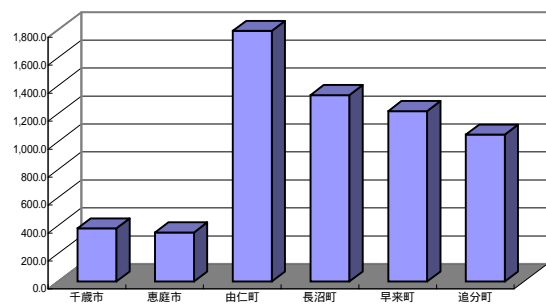
地方債の残高について、住民1人当たりの金額を比較すると、最高(由仁町)と最低(恵庭市)で約5倍の差があり、2市と4町の間では明らかな差があります。

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
地方債残高 (C)	33,527,260	22,890,326	12,648,310	16,593,066	6,725,477	4,330,779	96,715,218
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	379.0	350.4	1,791.3	1,332.6	1,218.4	1,049.9	528.6
(参考)							
公営企業会計の地方債残高(D)	30,043,179	22,665,001	3,562,034	0	0	0	56,270,214
(C) + (D)	63,570,439	45,555,327	16,210,344	16,593,066	6,725,477	4,330,779	152,985,432

* 地方債残高(千円)



* 人口一人当たり地方債残高(千円)



(4) 繰出金の状況

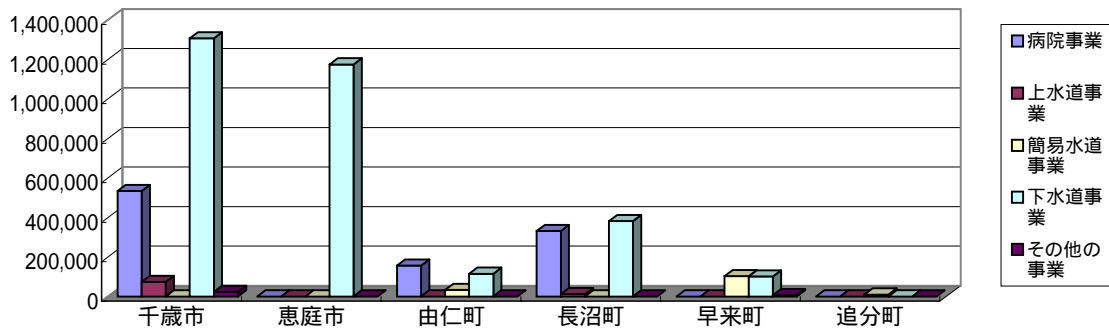
(単位：千円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
公営企業会計							
病院事業	534,305	0	156,690	331,159	0	0	1,022,154
上水道事業	74,201	0	0	12,372	0	0	86,573
簡易水道事業	0	0	33,223	0	102,729	10,110	146,062
下水道事業	1,306,532	1,174,917	115,326	382,016	101,323	0	3,080,114
その他の事業	23,571	0	0	0	7,100	0	30,671
小計	1,938,609	1,174,917	305,239	725,547	211,152	10,110	4,365,574
国民健康保険事業会計	805,000	629,525	101,612	136,111	33,785	36,316	1,742,349
老人保健医療事業会計	316,515	294,854	73,271	99,122	35,172	34,748	853,682
介護保険事業会計	277,198	299,872	66,897	78,991	35,507	46,066	804,531
その他の事業会計	0	201	80,681	0	0	0	80,882
繰出金合計	3,337,322	2,399,369	627,700	1,039,771	315,616	127,240	7,847,018

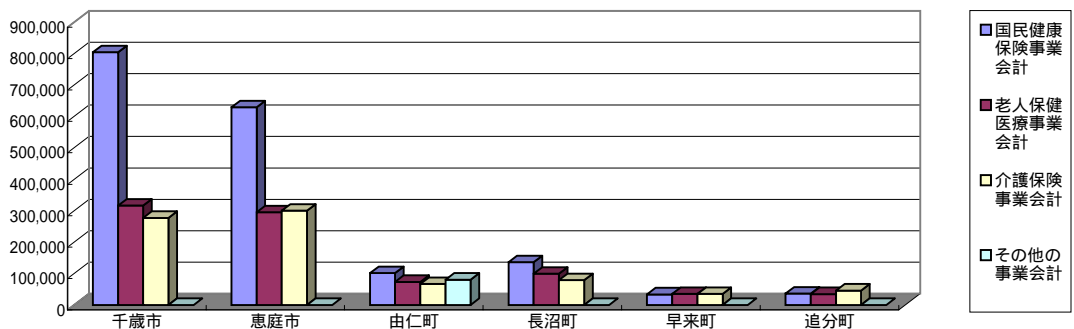
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	37.7	36.7	88.9	83.5	57.2	30.8	42.9

(注)平成12年度決算の状況を記載。

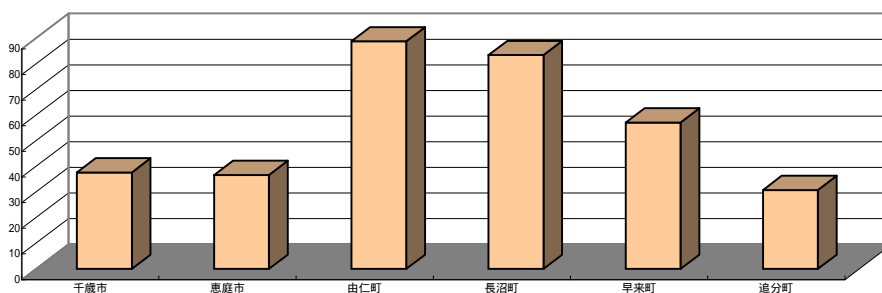
* 公営企業会計(千円)



* 各種事業会計(千円)



* 人口1人当たり繰出金(千円)



(5) 市町村税の税率等

人口規模により個人市町村民税均等割に500円の差がありますが、個人に関わる個人市町村民税所得割、固定資産税に税率の差はありません。都市計画税については、千歳市、恵庭市、長沼町で課税されています。

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町
市町村民税	個人			
	均等割 (円)	2,500	2,500	2,000
	所得割 (%)	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %
法人	法人税割 (%)	14.7%	14.7%	14.7%
	均等割 1号法人 (円)	3,600,000	3,600,000	3,600,000
固定資産税 (%)		1.4%	1.4%	1.4%
都市計画税 (%)		0.3%	0.3%	なし
軽自動車税	原動機付自転車 (50CC以下) (円)	1,000	1,000	1,000
	軽自動車 (2輪125~250CC) (円)	2,400	2,400	2,400
	軽自動車 (4輪乗用自家用) (円)	7,200	7,200	7,200
入湯税		宿泊150円 日帰り150円	宿泊150円 日帰り100円	宿泊150円

市 町 村 名		長沼町	早来町	追分町
市町村民税	個人			
	均等割 (円)	2,000	2,000	2,000
	所得割 (%)	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %
法人	法人税割 (%)	12.3%	12.3%	12.3%
	均等割 1号法人 (円)	3,600,000	3,000,000	3,000,000
固定資産税 (%)		1.4%	1.4%	1.4%
都市計画税 (%)		0.3%	なし	なし
軽自動車税	原動機付自転車 (50CC以下) (円)	1,000	1,000	1,000
	軽自動車 (2輪125~250CC) (円)	2,400	2,400	2,400
	軽自動車 (4輪乗用自家用) (円)	7,200	7,200	7,200
入湯税		宿泊 40円 日帰り 40円	-	-

(注) 平成13年度の状況を記載。

(6) 国民健康保険料(税)・介護保険料の状況

各要素とも若干のばらつきがあり、特に資産割に大きな開きがあります。一世帯あたりの平均保険料(税)では、最高と最低で年間約10万円の差があります。

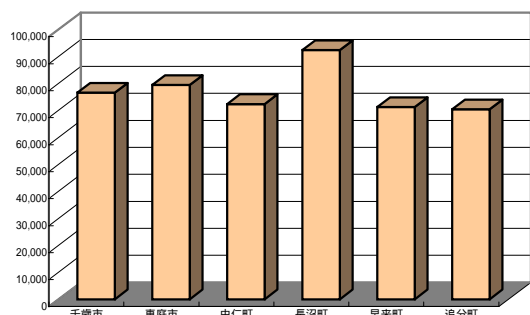
国民健康保険料(税)

(単位:円)

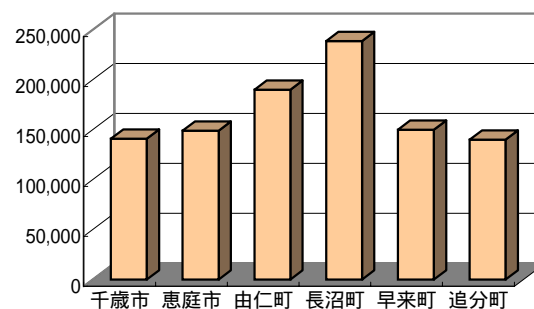
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
基礎賦課分	所得割	9.30%	8.13%	8.50%	9.00%	6.00%	7.50%
	資産割	20.00%	32.19%	70.00%	70.00%	50.00%	58.50%
	均等割	24,500	27,440	30,000	32,000	25,000	14,000
	平等割	26,700	22,440	38,000	38,000	28,000	24,500
	賦課限度額	520,000	500,000	510,000	500,000	530,000	530,000
	一人当平均	76,558	79,412	72,348	92,299	71,230	70,380
介護納付金分	所得割	0.88%	0.96%	0.80%	0.60%	1.00%	1.00%
	資産割	3.00%	5.60%	4.00%	5.00%	7.50%	6.50%
	均等割	4,800	5,800	5,000	4,000	5,500	3,500
	平等割	3,600	3,350	5,000	5,000	5,200	4,500
	賦課限度額	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	一人当平均	14,511	15,730	13,896	16,207	18,037	16,094
	一世帯当平均	24,155	21,347	21,193	23,088	25,451	22,711

*平成12年度

*一人当平均(円):基礎賦課分



*一世帯当平均(円):基礎賦課分



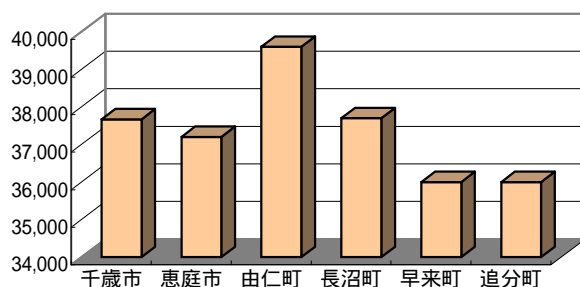
介護保険料(第1号被保険者)(年額)

(単位:円)

市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
保険料額	第1段階	18,830	18,600	19,800	18,800	18,000	18,000
	第2段階	28,250	27,900	29,700	28,200	27,000	27,000
	第3段階	37,670	37,200	39,600	37,700	36,000	36,000
	第4段階	47,080	46,500	49,500	47,100	45,000	45,000
	第5段階	56,500	55,800	59,400	56,500	54,000	54,000

(注)H13年10月以降の保険料額

*第3段階



6 行政サービスに係る料金

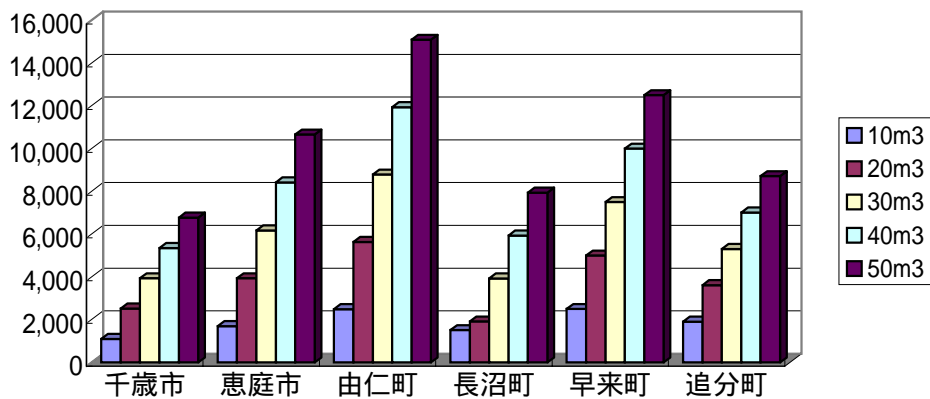
(1) 水道料金

使用水量10立方メートルでは最高と最低で約2.3倍の差があります。

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
10m ³	1,102	1,698	2,488	1,512	2,500	1,910
20m ³	2,520	3,938	5,638	1,914	5,000	3,610
30m ³	3,937	6,178	8,788	3,924	7,500	5,310
40m ³	5,355	8,418	11,938	5,934	10,000	7,010
50m ³	6,772	10,658	15,088	7,944	12,500	8,710

(注) 平成13年4月1日現在



(2) 下水道料金

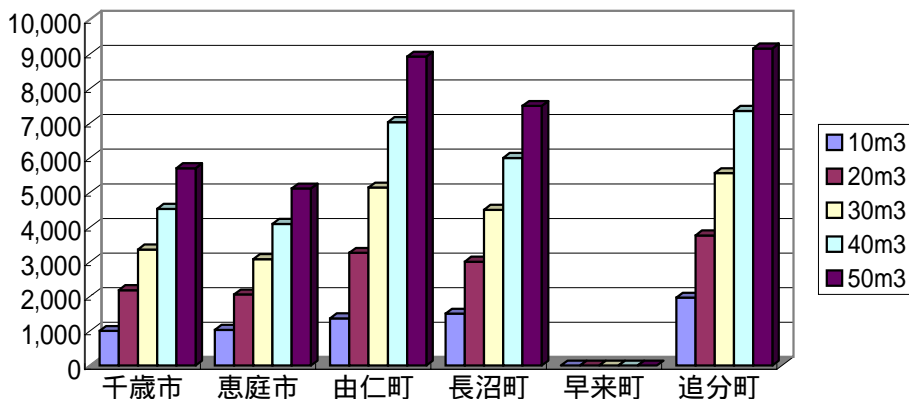
排出水量10立方メートルでは最高と最低で約2.0倍の差があります。

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
10m ³	1,001	1,034	1,365	1,500	0	1,960
20m ³	2,177	2,054	3,255	3,000	0	3,760
30m ³	3,353	3,074	5,145	4,500	0	5,560
40m ³	4,529	4,094	7,035	6,000	0	7,360
50m ³	5,705	5,114	8,925	7,500	0	9,160

(注) 平成13年4月1日現在

(追分：14年3月1日供用開始)



(3) 保育料

各自治体で所得水準の段階設定に差があり一概に比較できませんが、最低保育料では2.4倍、最高保育料では2.6倍の差があります。

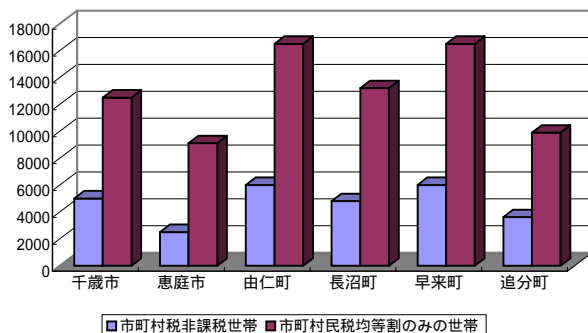
(単位：円)

千歳市			恵庭市			由仁町		
生活保護世帯	0		生活保護世帯	0		生活保護世帯	0	
市町村民税非課税世帯	3歳未満	7,000	市町村民税非課税世帯 (母子世帯は無料)	3歳未満	3,500	市町村民税非課税世帯	3歳未満	9,000
	3歳以上	5,000		3歳	2,500		3歳	6,000
				4歳以上	2,500		4歳以上	6,000
市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	15,500	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	11,200	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	19,500
	3歳以上	12,500		3歳	9,100		3歳	16,500
				4歳以上	9,100		4歳以上	16,500
所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。		
所得税額 408,000円以上の世帯	3歳未満	68,870	所得税額 730,000円以上の世帯	3歳未満	91,000	所得税額 370,000円以上の世帯	3歳未満	80,000
	3歳以上	40,440		3歳	35,400		3歳	44,110
				4歳以上	30,600		4歳以上	37,940
特記事項	保育料一般基準額は2段階(3歳未満児・3歳児)に分かれています。		特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。		特記事項	保育料基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。	

長沼町			早来町			追分町		
生活保護世帯	0		生活保護世帯	0		生活保護世帯	0	
市町村民税非課税世帯	3歳未満	7,200	市町村民税非課税世帯	3歳未満	9,000	市町村民税非課税世帯	3歳未満	5,400
	3歳以上	4,800		3歳	6,000		3歳	3,600
				4歳以上	6,000		4歳以上	3,600
市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	15,600	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	19,500	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	11,700
	3歳以上	13,200		3歳	16,500		3歳	9,900
				4歳以上	16,500		4歳以上	9,900
所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。		
所得税額 64,000円以上の世帯	3歳未満	35,600	所得税額 370,000円以上の世帯	3歳未満	80,000	所得税額 408,000円以上の世帯	3歳未満	48,000
	3歳以上	33,200		3歳	77,000		3歳	36,330
				4歳以上	77,000		4歳以上	32,550
特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。		特記事項	3歳未満児・以上児の2段階 *町内へきち保育所 普通保育 15,290 特別保育 17,330		特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。 (H13.10.1適用) 町独自：2/5減額	

*平成13年4月現在

*保育料(3歳児以上)



*所得税課税世帯は各市町で階層区分が異なるので比較していません。

(4) 乳幼児医療費

通院の支給対象を拡大したり所得制限をなくすなど各市町で独自の取り組みが見られます。

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
支給対象(通院)	4歳未満	4歳未満	3歳未満	6歳未満	3歳未満	4歳未満
支給対象(入院)	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満
初診時本人負担	全額助成	全額助成	全額助成	本人負担	全額助成	全額助成
所得制限	なし	あり	あり	なし	なし	なし

(5) 主な検診負担金

(単位:円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
一般健康診断	1,000	無料	1,500	2,000	500	無料
胃ガン検診	1,500	1,500	1,200	2,000	1,000	1,000
子宮ガン検診	1,800	1,600	1,000	1,400	1,000	1,000
肺ガン・結核検診	500	無料	400	800	無料	500

(6) 学校給食費

(単位:円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
小学校(一食当たり)	246	230	220	206	225	217
小学校(年額)	45,480	43,240	41,400	39,140	40,500	39,120
標準日数/年(日)	185日	188日	月額3,740円 *11ヶ月	約190日	約180日	180日
中学校(一食当たり)	280	290	280	255	273	259
中学校(年額)	51,720	51,040	52,360	48,450	49,140	46,680
標準日数/年(日)	185日	176日	月額4,760円 *11ヶ月	約190日	約180日	180日

* 小学校は5年生、中学校は2年生を標準とする。

(7) 家庭ゴミ収集料金

(単位:円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
一般家庭ゴミ	無料	無料	無料	無料	無料	無料
大型ゴミ	100/300/600	無料	無料	無料	無料	500
家電4品目	2,300~2,600	収集せず	収集せず	収集せず	収集せず	収集せず

(8) 証明手数料

(単位:円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
戸籍謄本・抄本	450	450	450	450	450	450
除籍謄本・抄本	750	750	750	750	750	750
戸籍附票	200	200	200	200	200	200
身分証明	300	300	300	300	200	300
住民票	200	200	200	200	200	200
外国人登録	200	200	300	200	200	200
印鑑登録証	300	300	300	300	200	300
住民税証明書	300	300	300	300	200	300

(注) 平成13年4月1日現在の状況を記載。

7 各種施設の設置状況

福祉施設、教育関連施設については、2市を中心に概ね充足されていますが、4町においては施設の一部について整備が遅れているものが見られます。

(単位：箇所、人)

市 町 村 名			千歳市		恵庭市		由仁町		長沼町		早来町		追分町		
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	施設数	1	100	1	100	1	20	1	120			1	30	
	老人保健施設	施設数	2	200	2	200									
	療養型病床群	施設数	4	70	4	122					1	4			
	ショートステイ	施設数	1	13	1	10	1	10	1	2			1	6	
	デイサービス	施設数	3	80	3	93	1	15	2	45	1	20	1	15	
	養護老人ホーム	施設数	1	50											
	軽費老人ホーム	施設数					1	50							
	高齢者生活福祉センター	施設数												1	16
	在宅介護支援センター	施設数	3	-	4		1		1		1		1	-	
	保健センター	施設数	1	-	1				3		1		1	-	
障害者及び児童福祉施設	知的障害者施設等	施設数	3	69	3	117			1	40	1	119			
	保育園(所)	施設数	19	852	5	435	2	150	4	255			1	45	
	児童館等	施設数	3										1	-	
	へき地保育所	施設数	6	220							3	117	2	60	
	グループホーム	施設数	2	10	2	8									
	ホームヘルプ	施設数	1		1										
	ショートステイ	施設数	1		1										
	デイサービス	施設数	1		1										
	助産施設	施設数	1	8											
	療育センター	施設数	1		1										
教育施設	大学	施設数	1	960	1	570									
	短大	施設数			1	380									
	専修	施設数	3	1,032	3	1,900									
	高校	施設数	2	800	2	640	1	240	1	360			1	240	
	中学校	施設数	実数	10	2,827	5	2,480	2		3		1	158	1	114
	小学校	施設数	実数	18	5,893	8	5,280	3		5		4	307	1	209
	幼稚園	施設数	定員	10	2,220	7	1,610	1		1	160			1	60
文化交流施設	市民文化ホール	施設数		1		1		1							
	公民館・市民会館	施設数		12		2				6		4		1	
	地区会館・コミュニティセンター等	施設数		11		11						4		9	
	研修センター	施設数		3								2			
	図書館	施設数		1		1				1					
	郷土資料館	施設数				1						1		1	
スポーツ施設	体育館	施設数		1		3		1		1		1			
	プール	施設数		14		10		3		4		3		1	
	スポーツクラブ(センター)	施設数		2						1		1			
	テニスコート・多目的コート	施設数		8		7		1		3		2		2	
	野球場・ソフトボール場	施設数		8		4		1		1		1		1	
	サッカー場	施設数		4											
	ゲートボール場	施設数		9		7				1		4		1	
	ゴルフ場・ゴルフ練習場	施設数		8		4		2		1		6		1	
	パークゴルフ場	施設数		12		11		2		6		5		3	
	陸上競技場	施設数		1		1									
	運動公園・スポーツ広場	施設数				2				1		1			
	スキー場	施設数		1		1				1				1	
	スケート場	施設数		15		4				1		1			
その他	温泉施設	施設数		7		2		1		2		1			
	キャンプ場	施設数		2				1		2		1		1	

(注1) 平成13年4月1日現在

(注2) 民間施設をふくむ

8 都市基盤の状況

都市基盤については、概ね全道平均の水準を超えた整備がなされていますが、2市4町内の比較をすると、道路舗装率、下水道普及率などにばらつきが見られます。

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
道路	道路舗装率(%)	83.3	62.0	66.6	45.8	49.7	62.6
橋りょう	永久橋比率(%)	99.2	98.6	100.0	100.0	91.9	100.0
都市計画	区画整理実施率(%)	99.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都市公園	都市公園面積(m ²)	39.5	20.6	-	26.8	69.3	-
公営住宅	市町村営住宅比率(%)	5.7	4.8	13.9	7.9	21.3	14.6
	入居競争率(倍)	11.0	6.8	0.5	1.2	1.8	0.6
ごみ処理施設	実施率(%)	99.7	100.0	99.0	99.0	76.6	84.0
	収集率(%)	100.0	100.0	80.8	81.3	88.9	91.2
上水道	普及率(%)	99.7	99.1	97.4	96.9	85.1	97.7
下水道	普及率(%)	97.4	95.0	58.7	53.6	0.0	0.0
小学校施設	非木造校舎比率(%)	98.2	100.0	100.0	100.0	96.9	100.0
中学校施設	非木造校舎比率(%)	97.6	100.0	100.0	99.6	98.7	100.0

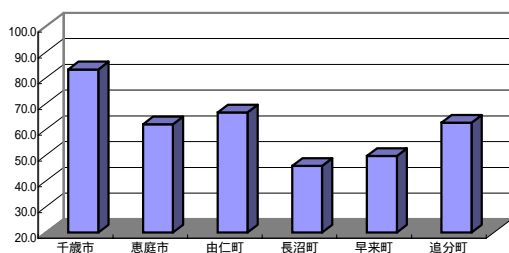
(注) 平成12年度公共施設状況調査の基準日より記載。

算式		全道市平均	全道町村平均	全道平均
道路舗装率	舗装道延長 / 市町村道実延長 × 100	56.8	45.5	50.6
永久橋比率	永久橋数 / 全橋数 × 100	97.2	96.3	96.7
区画整理実施率	区画整理実施済面積 / 計画面積 × 100			
都市公園面積	都市公園面積 / 都市計画区域内人口			
市町村営住宅比率	市町村営住宅戸数 / 住民基本台帳世帯数 × 100			
入居競争率	応募件数 / 公募戸数			
ごみ処理実施率	処理人口 / 処理計画人口 × 100	99.9	96.5	99.1
ごみ収集率	年間総収集量 / 年間総排出量 × 100	99.9	94.9	98.9
上水道普及率	給水人口 / 給水区域内人口 × 100	97.1	89.8	96.3
下水道普及率	現在排水人口 / 行政区域内人口 × 100	88.5	40.7	80.8
小学校非木造校舎比率	非木造面積 / 校舎面積 × 100	98.5	93.3	96.8
中学校非木造校舎比率	非木造面積 / 校舎面積 × 100	98.7	96.4	98.0

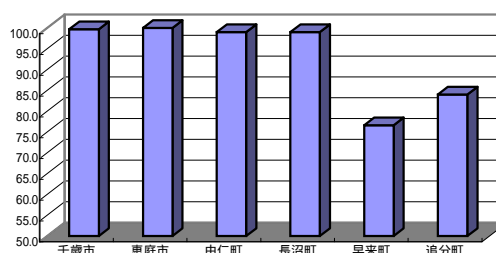
全道市平均は、札幌市を除く。

(注) 全道平均等は平成11年度公共施設状況調査の基準日による。

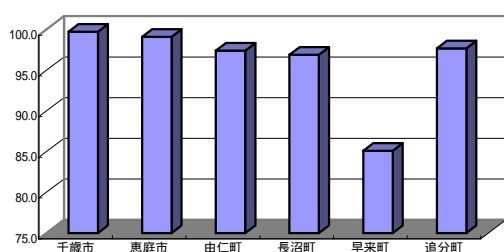
・道路舗装率(%)



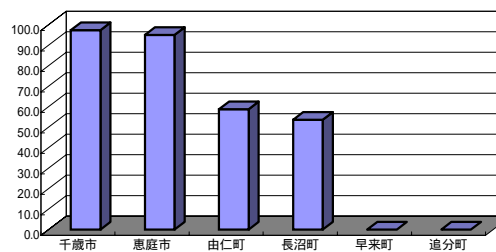
・ごみ処理実施率(%)



・上水道普及率(%)



・下水道普及率(%)



将来推計

北海道・北海道市長会・北海道町村会が作成した「市町村行財政運営シミュレーション」(平成14年7月)をもとに、2市4町の将来人口、行政コスト、財政状況について推計を行いました。

(1) 推計人口

将来人口については、千歳市、恵庭市は増加傾向、追分町、長沼町は横ばい、早来町、由仁町は減少傾向と推計されています。2市4町の合計では、増加傾向となっております。

(2) 行政コストの比較

一般的に、人口が少なくなればなるほど、住民一人当たりを提供する行政サービスのコストは高くなり、逆に合併して人口規模が大きくなれば、行政コストは低くなると言われており、合併した場合千歳市、恵庭市の水準に近くなると推計されます。

(3) 財政推計

(各市町の財政推計)

各自治体の推計基準を統一するため「市町村行財政運営シミュレーション」の財政推計をもとに、各市町の現状を反映させる形で、基礎数値や伸び率などを修正していますが、修正に限界があり、各市町独自の推計と一致しない場合があります。

また、今後の地方財政制度改革により実態と差が生じることがあります。

(合併した場合の財政推計)

「市町村行財政運営シミュレーション」の2市4町が合併した場合の財政推計では、歳入については堅実な推計値であるのに対し、歳出については人口規模と面積に見合った額に、平成32年度に向けて大幅に削減されるもの(約25%減)と推計されています。

この場合、黒字幅が大きく出過ぎる傾向にあり、実態と大きく乖離する恐れがあることから、ここでは、2市4町が合併した場合と同規模の道内類似団体の財政規模を参考として掲載しています。

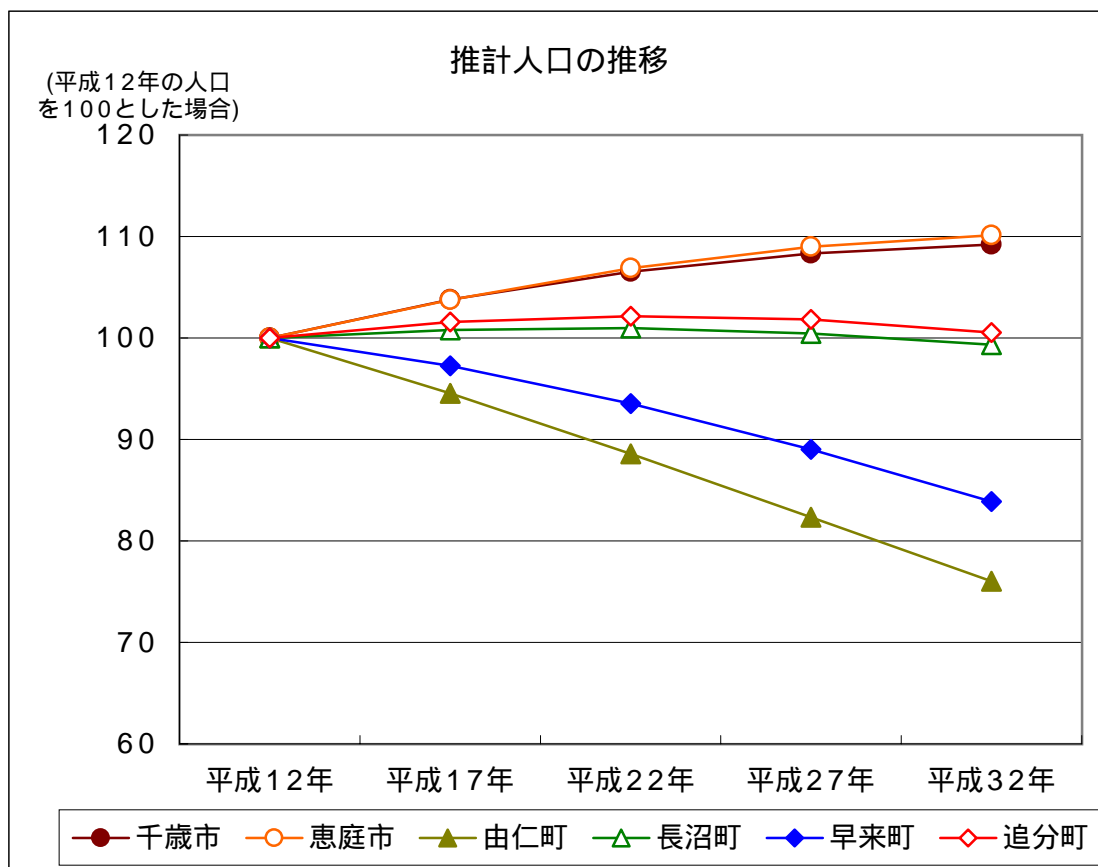
* 各市町の「市町村行財政運営シミュレーション」修正項目及び方法

	歳入	歳出
千歳市	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値をすべて決算値に置き換え、伸び率は同一 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値をすべて決算値に置き換え 人件費：平成 12 年度数値から増減なし 扶助費：平成 15 年度までは独自推計、平成 16 年度以降は人口増加率により推計 公債費：地方債発行推計額の修正値にもとづき、元利計算を行い推計 物件費、維持補修費、補助費：人口増加率と同率で推移 普通建設事業費：平成 13 年度を決算値に、平成 14 年度を予算額に置き換え
恵庭市	<ul style="list-style-type: none"> 平成 14 年度決算見込ベースに人口増加率、一般会計収支見通し伸び率等により試算 市町村税：平成 14 年度決算見込をベースに人口増加率により試算 地方交付税：平成 15 年度概算要求ベースから増減なしで推移。独自要素を加味。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 14 年度決算見込ベースに一般会計収支見通し伸び率等により試算
由仁町	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度、平成 13 年度は決算値 国・道支出金：普通建設事業費の推計値と連動 地方交付税：独自要素を加味した推計値 地方債：平成 17 年度以降なし 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度、平成 13 年度は決算値 人件費：定数管理計画による職員数減を見込み推計 公債費：地方債の推計値と連動 物件費、扶助費、維持補修費、補助費は固定 普通建設事業費：長期計画等による推計値
長沼町	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値を決算数値に置き換え 国・道支出金：普通建設事業費の推計値と連動 地方債：平成 17 年度以降は固定 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値を決算数値に置き換え 公債費：地方債の推計値と連動 物件費、維持補修費、補助費、その他歳出：伸び率 5%で推計 普通建設事業費：平成 16 年度以降、長期計画等による数値に置き換え
早来町	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12・13 年度は決算値、平成 14 年度は予算額に置き換え 市町村税：平成 15 年度以降を 0.9%と設定 地方交付税：平成 17 年度までに現状から 20%減少、平成 18 年度以降は年 1.8%と設定 その他一般財源、その他収入：平成 14 年度と同額 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12・13 年度は決算値、平成 14 年度は予算額に置き換え 人件費：年 5%と設定 扶助費、物件費、維持補修費、補助費、その他歳出：平成 14 年度とほぼ同額と設定 公債費：平成 18 年度まで独自推計、平成 19 年度以降は 2.7%と設定 普通建設事業費：平成 15 年度以降 1.8%と設定
追分町	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値を決算数値に置き換え 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度数値を決算数値に置き換え

1 推計人口

北海道・北海道市長会・北海道町村会が共同で作成した「市町村行財政運営シミュレーション」により2市4町の将来人口を推計した結果は次のとおりです。

平成12年の国勢調査人口を基準(100)とした場合、平成32年度までの人口が次の表のとおり推移すると予想されています。



(人)

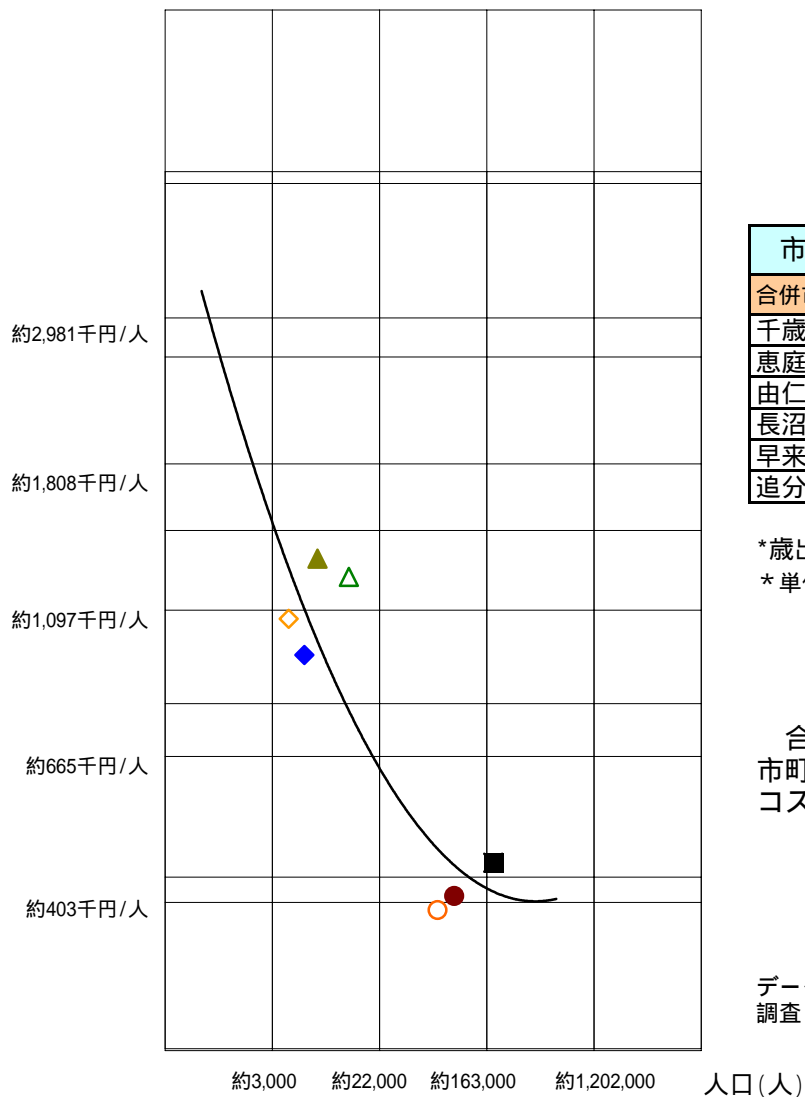
市町村名	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年
12246 千歳市	88,897	92,258	94,714	96,292	97,099
12319 恵庭市	65,239	67,692	69,719	71,099	71,839
14273 由仁町	6,910	6,532	6,121	5,689	5,253
14281 長沼町	12,452	12,551	12,575	12,508	12,368
15792 早来町	5,407	5,259	5,058	4,813	4,536
15806 追分町	4,031	4,095	4,117	4,105	4,052
合併市町村	182,936	188,387	192,304	194,506	195,147

< データの出典 >

(財) 統計情報研究開発センター「市町村別将来推計人口」(平成14年1月発行)

* 上記データを使用しているため、各市町の長期計画等の人口推計とは一致していない場合があります。

2 行政コスト比較



< 1人当たりの行政コスト >

市町村名	金額	合併市町村との行政コストの差
合併市町村	420	-
千歳市	382	-39
恵庭市	367	-54
由仁町	1,011	590
長沼町	959	539
早来町	765	345
追分町	850	429

*歳出総額を人口で除した一人当たりの額
*単位：千円/1人当たり

合併市町村の行政コストは、道内市町村における人口類似団体の平均コストを示しております。

データの出典：平成10～12年度地方財政状況調査

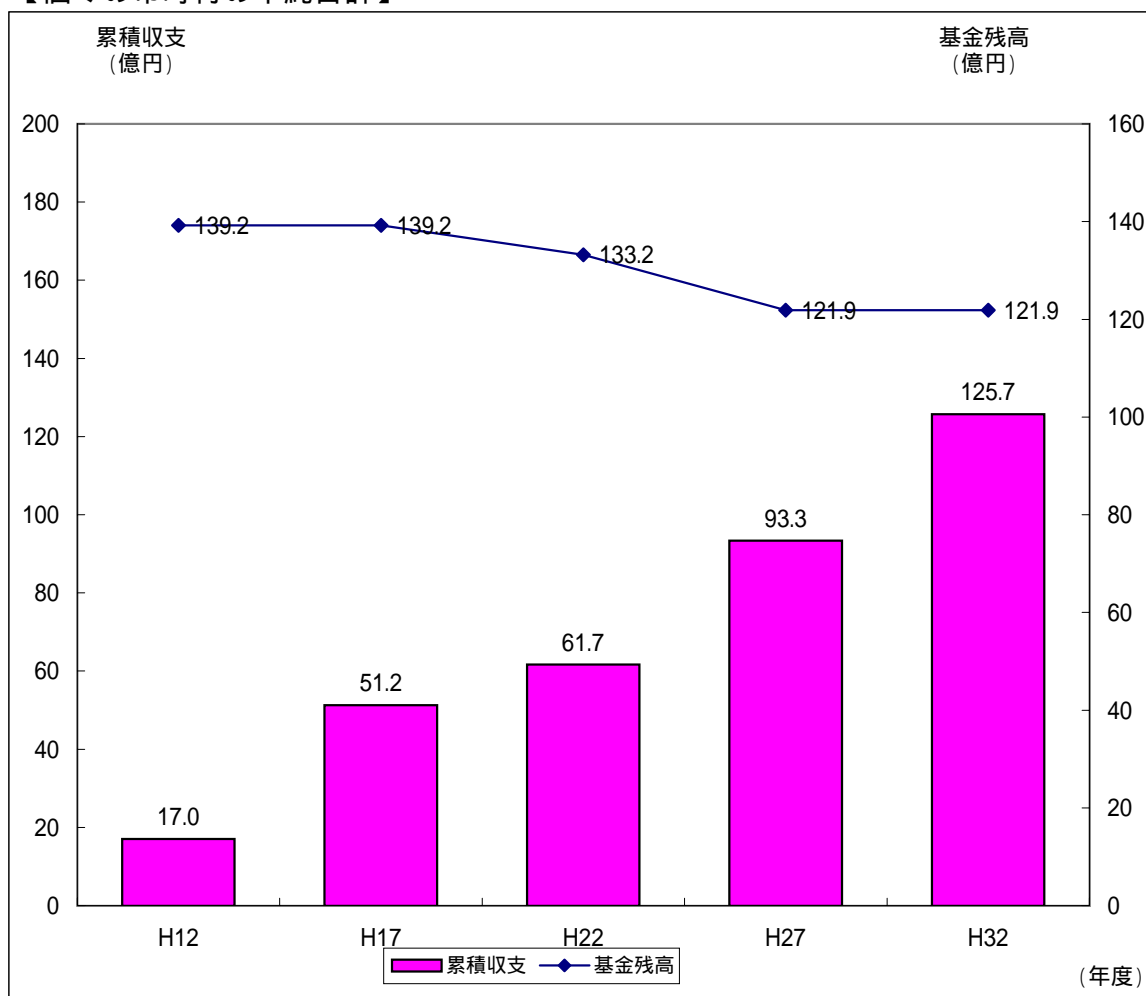
3 財政推計

下のグラフは、財政収支の累積額や積立基金の残高がどのように推移するのか、一定の考え方の基に推計しています。

<注意>

「市町村行財政運営シミュレーション」の財政推計を基に、各市町村の状況を反映し修正を加えております。

【個々の市町村の単純合計】



累積収支とは

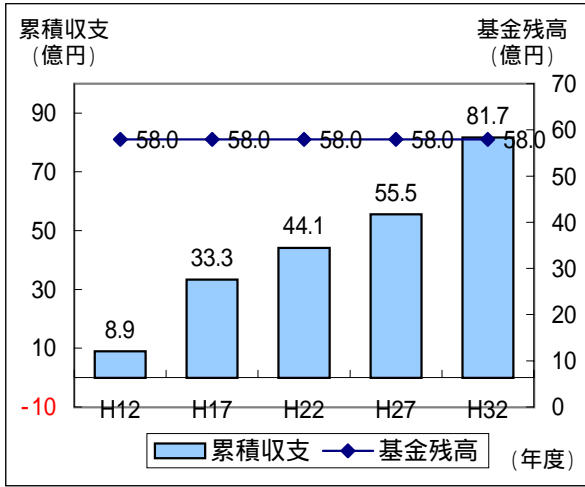
毎年度の歳入から歳出を差し引いた額の累積です。収支が赤字となった場合には、積立基金を取崩し、補てんすると仮定しています。

基金残高とは

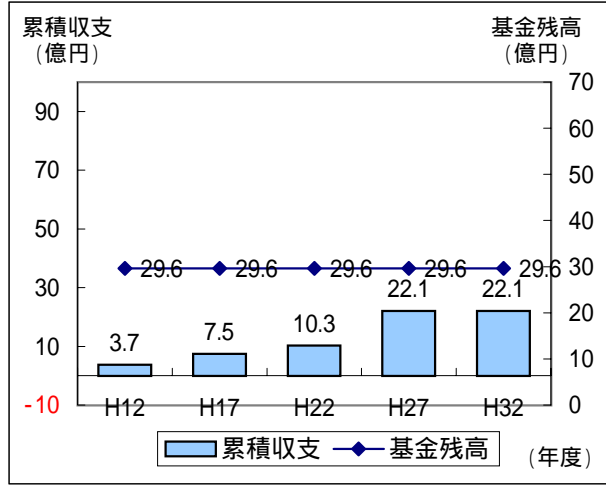
平成12年度の財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の額から、収支補てんのために取り崩した後の残高です。

【市町毎の推計】

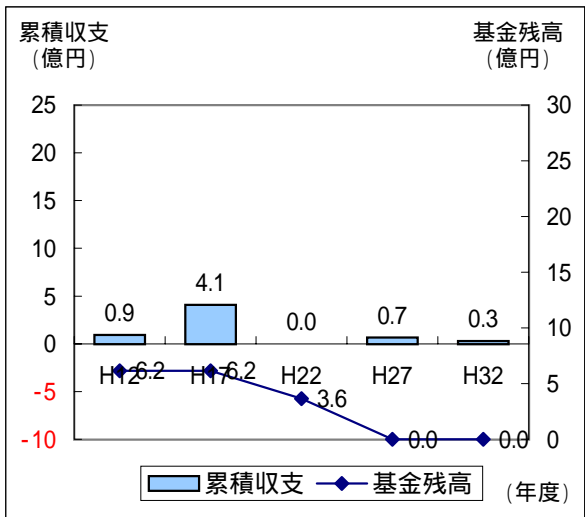
千歳市



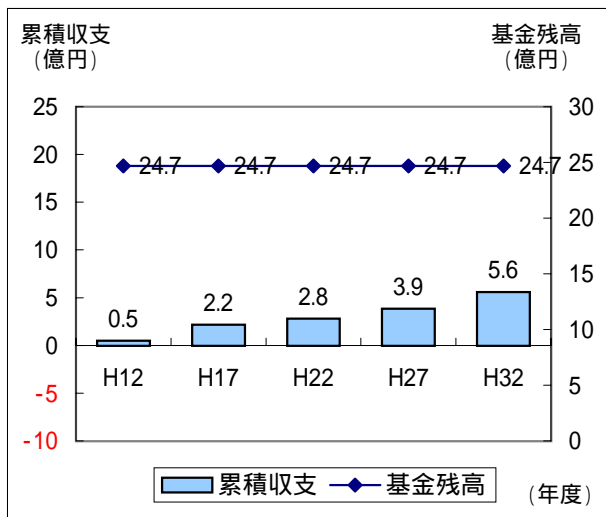
恵庭市



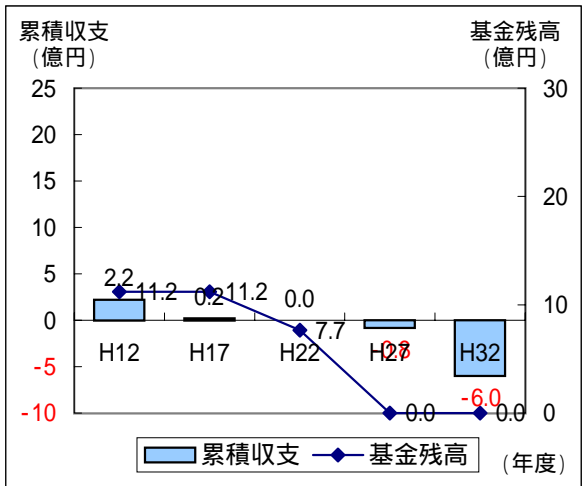
由仁町



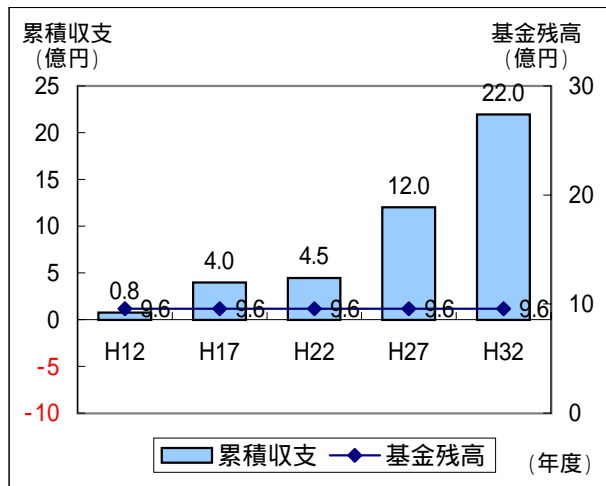
長沼町



早来町



追分町



収 支

人口(平成12年)と面積

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)
千歳市	595.0	88,897
恵庭市	294.9	65,239
由仁町	133.9	6,910
長沼町	168.4	15,452
早来町	154.6	5,407
追分町	82.5	4,031
合計	1,429.2	185,936

< 2市4町単純合計 >

単位：千円

年度	人口(人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高
平成12年	182,936	84,547,220	82,843,390	1,703,830	1,861,510	0	1,703,830	13,922,156
平成17年	188,387	80,200,124	79,829,379	370,745	5,123,702	0	5,123,762	13,922,156
平成22年	192,304	77,671,291	77,541,679	129,613	6,149,066	254,834	6,165,159	13,317,549
平成27年	194,506	78,985,535	78,237,945	747,590	9,019,236	13,819	9,333,194	12,187,246
平成32年	195,147	79,531,383	78,914,229	617,153	12,254,949	0	12,567,808	12,187,246

< 参考：類似団体 >

12年度	人口(人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高
類似団体	173,030	81,345,000	80,998,000	347,000				

< 市町別収支 >

単位：千円

< 平成12年度 >

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高	
平成12年	千歳市	595	88,897	34,345,120	33,451,427	893,693	893,693	0	893,693	5,795,995
	恵庭市	295	65,239	24,589,373	24,217,231	372,142	372,142	0	372,142	2,964,612
	由仁町	134	6,910	7,210,998	7,116,576	94,422	94,422	0	94,422	615,494
	長沼町	168	12,452	10,769,271	10,721,024	48,247	48,247	0	48,247	2,468,376
	早来町	155	5,407	4,198,080	3,977,791	220,289	220,289	0	220,289	1,119,416
	追分町	83	4,031	3,434,378	3,359,341	75,037	75,037	0	75,037	958,263
	計	1,429	182,936	84,547,220	82,843,390	1,703,830	1,703,830	0	1,703,830	13,922,156

< 平成17年度 >

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高	
平成17年	千歳市	595	92,258	34,022,733	33,659,021	363,712	3,331,550	0	3,331,550	5,795,995
	恵庭市	295	67,692	24,800,624	24,800,624	0	748,779	0	748,779	2,964,612
	由仁町	134	6,532	4,311,013	4,310,794	219	407,091	0	407,091	615,494
	長沼町	168	12,551	9,668,235	9,657,051	11,184	217,198	0	217,198	2,468,376
	早来町	155	5,259	4,137,000	4,193,000	-56,000	21,199	0	21,199	1,119,416
	追分町	83	4,095	3,260,578	3,208,890	51,689	397,945	0	397,945	958,263
	計	1,429	188,387	80,200,124	79,829,379	370,745	5,123,702	0	5,123,762	13,922,156

< 平成22年度 >

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高	
平成22年	千歳市	595	94,714	33,594,253	33,504,021	90,232	4,411,589	0	4,411,589	5,795,995
	恵庭市	295	69,719	23,993,366	23,716,277	277,089	1,025,868	0	1,025,868	2,964,612
	由仁町	134	6,121	3,834,388	4,011,222	-176,834	-176,834	176,834	0	364,688
	長沼町	168	12,575	9,232,795	9,216,112	16,683	281,429	0	281,429	2,468,376
	早来町	155	5,058	3,948,000	4,026,000	-78,000	-78,000	78,000	0	765,615
	追分町	83	4,117	3,068,489	3,067,947	542	446,272	0	446,272	958,263
	計	1,429	192,304	77,671,291	77,541,679	129,613	6,149,066	254,834	6,165,159	13,317,549

< 平成27年度 >

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高	
平成27年	千歳市	595	96,292	34,324,612	33,887,021	437,591	5,552,959	0	5,552,959	5,795,995
	恵庭市	295	71,099	24,731,065	24,731,065	0	2,208,499	0	2,208,499	2,964,612
	由仁町	134	5,689	3,715,563	3,579,682	135,881	65,591	0	65,591	0
	長沼町	168	12,508	9,328,384	9,267,197	61,187	385,227	0	385,227	2,468,376
	早来町	155	4,813	3,768,000	3,862,000	-94,000	-94,000	13,819	-80,181	0
	追分町	83	4,105	3,117,921	2,910,980	206,941	1,201,099	0	1,201,099	958,263
	計	1,429	194,506	78,985,535	78,237,945	747,590	9,019,236	13,819	9,333,194	12,187,246

< 平成32年度 >

市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	歳入	歳出	差引	累積収支	基金取崩額	(再計)	基金残高	
平成32年	千歳市	595	97,099	34,929,407	34,451,021	478,386	8,173,577	0	8,173,577	5,795,995
	恵庭市	295	71,839	25,032,314	25,032,314	0	2,208,499	0	2,208,499	2,964,612
	由仁町	134	5,253	3,387,506	3,379,682	7,824	27,756	0	27,756	0
	長沼町	168	12,368	9,421,507	9,377,378	44,129	557,871	0	557,871	2,468,376
	早来町	155	4,536	3,605,000	3,714,000	-109,000	-596,181	0	-596,181	0
	追分町	83	4,052	3,155,649	2,959,834	195,815	2,196,286	0	2,196,286	958,263
	計	1,429	195,147	79,531,383	78,914,229	617,153	12,254,949	0	12,567,808	12,187,246

歳入

平成12年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
類似団体	21,753,000	18,411,000		6,893,000	15,625,000	6,567,000	12,096,000	81,345,000

平成12年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	13,464,689	5,509,037		2,922,114	5,592,276	3,036,500	3,820,504	34,345,120
2 12319 恵庭市	7,512,680	5,788,302		1,664,188	3,780,342	2,707,800	3,136,061	24,589,373
3 14273 由仁町	544,231	2,876,217		261,236	1,098,001	1,273,330	1,157,983	7,210,998
4 14281 長沼町	1,069,517	4,703,525		445,944	1,528,541	1,183,400	1,838,344	10,769,271
5 15792 早来町	952,414	1,723,617		340,403	366,132	185,400	630,114	4,198,080
6 15806 追分町	556,427	1,564,971		193,635	339,542	430,500	349,303	3,434,378
計	24,099,958	22,165,669	-	5,827,520	12,704,834	8,816,930	10,932,309	84,547,220

平成17年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	14,116,000	4,964,733		2,538,000	5,590,000	2,648,000	4,166,000	34,022,733
2 12319 恵庭市	7,927,601	5,580,113		1,475,943	4,977,026	2,505,100	2,334,841	24,800,624
3 14273 由仁町	525,304	2,823,032		233,196	278,247	0	451,234	4,311,013
4 14281 長沼町	1,079,386	4,116,859		445,944	1,312,493	875,209	1,838,344	9,668,235
5 15792 早来町	1,035,000	1,070,000		587,000	540,000	473,000	432,000	4,137,000
6 15806 追分町	565,110	1,380,545		193,635	440,009	371,447	349,303	3,260,578
計	25,248,401	19,935,283	-	5,473,718	13,137,775	6,872,756	9,571,722	80,200,124

平成22年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	14,491,000	4,546,253		2,538,000	5,429,000	2,424,000	4,166,000	33,594,253
2 12319 恵庭市	8,224,892	5,726,171		1,539,711	4,982,209	1,290,300	2,230,083	23,993,366
3 14273 由仁町	499,375	2,437,241		229,174	278,247	0	390,351	3,834,388
4 14281 長沼町	1,081,450	3,679,114		445,944	1,312,734	875,209	1,838,344	9,232,795
5 15792 早来町	990,000	977,000		587,000	525,000	437,000	432,000	3,948,000
6 15806 追分町	568,146	1,238,013		193,635	422,751	336,112	349,303	3,068,489
計	25,854,863	18,603,792	-	5,533,464	12,949,941	5,362,621	9,406,081	77,671,291

平成27年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	14,733,000	4,775,612		2,538,000	5,566,000	2,546,000	4,166,000	34,324,612
2 12319 恵庭市	8,447,477	5,763,654		1,544,732	5,203,335	1,290,300	2,481,567	24,731,065
3 14273 由仁町	500,000	2,317,791		229,174	278,247	0	390,351	3,715,563
4 14281 長沼町	1,075,688	3,781,137		445,944	1,312,062	875,209	1,838,344	9,328,384
5 15792 早来町	945,000	892,000		587,000	510,000	402,000	432,000	3,768,000
6 15806 追分町	566,490	1,275,431		193,635	427,145	345,388	349,303	3,117,921
計	26,267,655	18,805,625	-	5,538,485	13,296,789	5,458,897	9,657,565	78,985,535

平成32年	市町村税 (千円)	地方交付税 (千円)	合併支援措置 (千円)	その他一般税源 (千円)	国・道支出金 (千円)	地方債 (千円)	その他歳入 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	14,856,000	5,007,407		2,538,000	5,692,000	2,670,000	4,166,000	34,929,407
2 12319 恵庭市	8,561,897	5,743,337		1,531,476	5,468,758	1,290,300	2,436,546	25,032,314
3 14273 由仁町	500,000	1,989,734		229,174	278,247	0	390,351	3,387,506
4 14281 長沼町	1,063,648	3,887,706		445,944	1,310,656	875,209	1,838,344	9,421,507
5 15792 早来町	904,000	815,000		587,000	495,000	372,000	432,000	3,605,000
6 15806 追分町	559,176	1,309,099	0	193,635	430,172	353,735	349,303	3,155,649
計	26,444,721	18,752,283	-	5,525,229	13,674,833	5,561,244	9,612,544	79,531,383

歳 出

平成12年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
類似団体	15,401,000	10,236,000	9,985,000	8,559,000	925,000	6,705,000	17,286,000	11,901,000	80,998,000

平成12年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	7,747,741	2,850,687	3,582,930	4,299,421	1,028,607	3,442,113	7,903,648	2,596,280	33,451,427
2 12319 恵庭市	5,576,014	2,346,355	2,681,878	2,816,897	409,191	545,842	6,136,035	3,705,019	24,217,231
3 14273 由仁町	1,004,240	122,143	1,075,891	605,990	77,398	808,395	2,702,594	719,925	7,116,576
4 14281 長沼町	1,385,590	251,810	1,732,804	1,451,706	278,043	1,446,566	2,759,831	1,414,674	10,721,024
5 15792 早来町	890,292	51,892	690,492	598,057	52,295	578,750	596,406	519,607	3,977,791
6 15806 追分町	599,807	104,380	567,827	446,515	27,585	408,834	859,401	344,992	3,359,341
計	17,203,684	5,727,267	10,331,822	10,218,586	1,873,119	7,230,500	20,957,915	9,300,497	82,843,390

平成17年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	7,747,741	3,990,000	3,605,000	4,461,000	1,068,000	3,572,000	6,619,000	2,596,280	33,659,021
2 12319 恵庭市	5,240,124	3,153,471	2,676,205	3,456,344	450,722	592,107	5,440,887	3,790,764	24,800,624
3 14273 由仁町	917,207	140,000	1,192,049	590,358	74,717	681,186	138,119	577,158	4,310,794
4 14281 長沼町	1,358,448	253,812	1,867,435	1,365,774	271,161	1,410,762	1,800,000	1,329,659	9,657,051
5 15792 早来町	892,000	59,000	486,000	653,000	64,000	492,000	1,096,000	451,000	4,193,000
6 15806 追分町	586,051	106,037	530,751	446,515	27,585	408,834	758,124	344,992	3,208,890
計	16,741,571	7,702,320	10,357,440	10,972,991	1,956,185	7,156,889	15,852,130	9,089,853	79,829,379

平成22年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	7,747,741	4,095,000	3,661,000	4,580,000	1,097,000	3,666,000	6,061,000	2,596,280	33,504,021
2 12319 恵庭市	4,134,825	3,481,684	2,974,947	4,338,770	455,229	612,510	3,669,657	4,048,655	23,716,277
3 14273 由仁町	811,723	140,000	1,002,540	590,358	74,717	681,186	133,540	577,158	4,011,222
4 14281 長沼町	1,295,278	254,297	1,500,000	1,330,732	264,450	1,375,844	1,900,000	1,295,511	9,216,112
5 15792 早来町	872,000	55,000	438,000	653,000	64,000	492,000	1,001,000	451,000	4,026,000
6 15806 追分町	586,051	106,607	443,154	446,515	27,585	408,834	679,853	344,992	3,067,947
計	15,447,618	8,132,588	10,019,641	11,939,375	1,982,981	7,236,374	13,445,050	9,313,596	77,541,679

平成27年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	7,747,741	4,165,000	3,511,000	4,657,000	1,117,000	3,727,000	6,366,000	2,596,280	33,887,021
2 12319 恵庭市	4,260,114	3,806,521	2,924,373	4,932,631	478,450	643,754	3,669,657	4,015,565	24,731,065
3 14273 由仁町	811,723	140,000	571,000	590,358	74,717	681,186	133,540	577,158	3,579,682
4 14281 長沼町	1,255,796	252,942	1,500,000	1,346,557	257,904	1,341,790	2,000,000	1,312,208	9,267,197
5 15792 早来町	852,000	55,000	381,000	653,000	64,000	492,000	914,000	451,000	3,862,000
6 15806 追分町	571,780	106,296	278,370	446,515	27,585	408,834	700,400	344,992	2,910,980
計	15,499,154	8,525,759	9,165,743	12,626,061	2,019,656	7,294,564	13,783,597	9,297,203	78,237,945

平成32年	人件費 (千円)	扶助費 (千円)	公債費 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他歳出 (千円)	合計 (千円)
1 12246 千歳市	7,747,741	4,200,000	3,652,000	4,694,000	1,127,000	3,758,000	6,676,000	2,596,280	34,451,021
2 12319 恵庭市	4,260,114	4,161,664	2,924,373	5,082,095	492,972	676,593	3,669,657	3,764,846	25,032,314
3 14273 由仁町	811,723	140,000	371,000	590,358	74,717	681,186	133,540	577,158	3,379,682
4 14281 長沼町	1,224,210	250,111	1,500,000	1,313,228	251,521	1,308,579	2,250,000	1,279,729	9,377,378
5 15792 早来町	832,000	55,000	332,000	653,000	64,000	492,000	835,000	451,000	3,714,000
6 15806 追分町	571,780	104,924	308,442	446,515	27,585	408,834	718,889	344,992	2,959,834
計	15,447,568	8,911,699	9,087,815	12,779,196	2,037,795	7,325,192	14,283,086	9,014,005	78,914,229

合併のメリットとデメリット

国などにおいては、一般的な合併によるメリット・デメリットを示していますが、ここでは仮に2市4町が合併した場合、それらの項目が2市4町に当てはまるかどうかを検証しました。

【メリット】

- ・ 国などが示している合併のメリットについては、大部分の項目が2市4町にも当てはまりますが、
「サービス水準を高いところに合わせるためには、新たな財政負担を必要とする場合もあり、住民の負担増となる可能性が高い。」
「負担が低い水準のところに合わせて調整されるということも、厳しい財政状況のなか考えにくい。」
「市街地が分散している場合は、各地域間の均衡が取れた計画を策定するのは難しい。また、周辺部（旧町だった地区）で実施していた施策などを継続できるか疑問。」
「市役所としての総合力は向上するが、周辺部から次第にさびれていく恐れがあり、地域として苦境を乗り越えることができるかどうか疑問。」
「合併特例債等の活用により整備は可能であるが、既に整備の進んでいる地域の住民も負担しなければならなくなる。」
など、自治体の規模、特に財政規模の差が大きいこと、面積が広大となることや市街地が分散することなどから、必ずしも当てはまらない項目もあります。

【デメリット】

- ・ デメリットについては、国などが示している合併によるデメリットのほとんどの項目が当てはまります。
従って、仮に合併する場合には、デメリットを克服するような対策を十分検討することが重要と考えます。

市町村合併によるメリット

...メリットである ...メリットとは言えない

【市民サービス】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
一般的に、合併すると住民サービスは合併した市町村のうち一番高い水準のところ、負担が一番低い水準のところに合わせて調整される。		サービス水準を高いところに合わせてするためには、新たな財政負担を必要とする場合もあり、住民の負担増となる可能性が高い。また、負担が低い水準のところに合わせて調整されるということも、厳しい財政状況のなか考えにくい。
高齢者などへの福祉サービスが安定的に提供でき、その充実も図ることができる。		ただし、市域が広大になるため、単独市町の時にしていたようなきめ細かなサービスができるか心配される。
介護保険制度が安定的に運営できるようになる。		ただし、住民負担が増加する可能性もある。
文化施設、スポーツ施設など、これまで利用が制限されていた他の市町村の施設が利用できるようになる。		左のとおり。
利用できる窓口の増加により、住民票の発行などのサービスが住居や勤務地の近くなど多くの場所で受けられるようになる。		住民票は、今後住民基本ネットワークシステムの稼働によりどこでも取れるようになるため、それほど大きなメリットとは言えない。

【まちづくり】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
広域的な調整や展開を必要とする課題に対し、迅速かつ総合的に対応できる。		ただし、調整は迅速にはいかない。やはり時間はかかると思われる。
広域的な観点から総合計画を策定し、まちづくりをより効果的に展開できる。		市街地が分散している場合は、各地域間の均衡が取れた計画を策定するのは難しい。また、周辺部（旧町だった地区）で実施していた施策などを継続できるか疑問。
広域的観点からスポーツ施設、文化施設などの公共施設を配置することで、狭い地域での類似施設の重複がなくなる。		ただし、車などの足がないため簡単に行くことができない住民に対する配慮が必要。
環境問題や水資源問題、観光振興など、広域的な調整や取り組み等を必要とする課題について、施策を有効に展開できる。		ただし、すべての調整が容易にできるようになるかは不明。
ゴミ処理施設の建設等に係る調整がよりスムーズになる。また、処理トン数の拡大や統一的な分別ゴミ収集により、有効なダイオキシン対策を実施できる。		左のとおり。
観光協会、商工会等の規模拡大により、大規模で広域的なイベントが実施可能になる。		可能になる効果は大きいですが、それぞれの地域の伝統的なイベントがなくなる恐れもある。
より大きな市町村が誕生することで地域の存在感や「格」が向上するとともに、イメージアップにもつながることから、企業進出や新たな産業の展開、若者の定着、重要プロジェクトの誘致などが期待できる。		効果は期待できるが、若者は中心部に移動することが想定される。
地域の総合力が向上し、全体的な成長力や苦境を乗り越える力が強くなる。		市役所としての総合力は向上するが、周辺部から次第にさびれていく恐れがあり、地域として苦境を乗り越えることができるかどうか疑問。

【都市機能】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
幹線道路以外の道路の連結が旧市町村界を越えて良くなる。また、隣接する市町村で異なっていた道路の幅や整備状況が改善される。		ただし、財源をどうするかが問題。
バス路線の広域的な展開や、新市独自の新たな交通政策の取り組みが可能となる。		住民の利便性から見るとメリットだが、周辺部の商店街の存続を考えるとマイナス要素も想定される（中心部の大型店などに客を取られてしまう）。
重点的な投資が可能となり、地域の中核となるグレードの高い施設の整備や大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が可能になる。		そもそもこのようなことを住民が望んでいるのか疑問。地域にとって真に必要な投資に努めるべきである。また、周辺部へのバランスも考慮しなくてはならない。
高度情報化に対応した情報通信基盤や地域間を結ぶ道路網の整備など、地域全体の発展に資するような基盤整備が図られる。		左のとおり。
道路や下水道、集会施設等の整備が遅れた旧市町村においては、合併後急速な整備が可能になる。		合併特例債（合併する場合に国から良い条件で借りられるお金）等の活用により整備は可能であるが、既に整備の進んでいる地域の住民も負担しなければならなくなる。
異なる地域資源を持つ市町村が合併することで、相互に機能を補完し、都市の魅力を高めることができる。		左のとおり。

【行財政】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
行政経費が節約され、少ない経費でより高い水準の行政サービスが可能となる。		職員の人件費等の行政経費は節減されるが、高い水準に合わせた行政サービスを行うには経費の増加も予想される。
財政基盤の強化による行政サービスの充実や安定が図られる。		可能だが、財政的な合併の特例措置が受けられる期間（10年間）が終わった後の財政状況も視野に入れて、サービスの水準を考えるべきである。また、規模の小さい町にとっては、顔の見える行政サービスができなくなる恐れがある。
三役、議員、各市町村に置くこととされている委員会や審議会委員、事務局職員などの総数が減少することで、その分の経費も節減される。		ただし、人口の少ない地域からの議員数の減少など、民意の反映から見るとデメリットもあると思われるので、旧市町の住民の意見を組み取るシステムを構築すべき。

【行政組織】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
小規模市町村では設置困難な政策法務や男女共同参画、都市計画、国際化、情報化等について、専任の組織・職員を置くことができるようになり、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になる。		ただし、自治体の規模によりメリットの効果に差が出る（既にこれらの組織・職員を設置している市町においてはメリットはほとんどない）。
総務、企画等の管理部門の効率化を図り、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門等を手厚くするとともに、職員数を全体的に少なくすることができる。		小規模な町においては、役場の職員が減ることは地域経済や活力低減に直結しており、いちがいにメリットといえない。

市町村合併によるデメリット

...デメリットである

...デメリットとは言えない

【市民サービス】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
庁舎や重複した公共施設の統廃合により、役場等が遠くなる。		ただし、窓口サービスに限れば、支所などが残るのでそれほど影響はないと思われる。そもそも、市街地が繋がっていない場合は公共施設等の統廃合自体難しい。ただ、施設の統廃合は、将来大規模改修や新築の時に十分な住民の合意があればできる。
行政と住民との関係が遠くなり、行政施策に住民の意向が十分反映されなくなる。また、地域ごとのきめ細かな施策が実施しにくくなる。		行政施策に住民の意向を反映させるために、合併前の市町の区域を単位とした地域審議会を設置するなど、住民参加の手法を考える必要がある。
旧市町村間の行政水準や職員給与水準、住民負担、財政状況等の格差が大きい場合は、地域間の均衡を図るため格差の是正が必要となることから、行財政への負担が生じたり、サービス水準が低下する可能性がある。		中には地域間の格差を是正すること自体が難しいものもあると考えられる（大きな負担が伴う場合など）。
地域によって税率、基本使用料等に格差があるため、一部の住民にとっては負担増も考えられる。		左のとおり。
住所変更に伴い、免許証や登記簿などの書き換えの手間や費用がかかる。		住民や企業に負担がかかることになる。

【まちづくり】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
行政の広域化により少数の意見が切り捨てられてしまう。		声が届きにくくなると想定されるので、旧市町単位での住民の意見の反映については、地域審議会の設置など十分な対策が必要である。
合併後、特に旧小規模市町村区域では地元議員が選出できなくなる恐れがある。		左のとおり。
議員数が減少し、住民の意見が反映されにくくなる。		左のとおり。
新市町村の中心部から遠く、過疎高齢化が進む周辺部への投資が行われにくくなる（さびれる）。		合併後のまちづくりについて、中心部だけでなく、周辺部にも配慮した市町村建設計画を立てる必要がある。
旧市街地の空洞化に対する新たな対応が必要となる。		空洞化対策は非常に難しい問題である。
地域の名称がなくなり、地域への愛着が薄れる。		地名等を変更するには抵抗感があるので、地域への愛着が薄れないよう十分に検討する必要がある。
長い歴史の中で培ってきた各市町村独自の風土、気質、郷土文化、郷土への愛着心が忘れ去られる。		愛着心の薄れない方策の検討が必要である。
地域のまとまりが失われ、旧市町村ごとに行われていた特徴ある施策等を続けることが難しくなり、地域の特性が希薄化する。		地域のまとまりが失われないようなまちづくり計画が必要である。
同規模の市町村同士が合併する場合には、中心地域が不明確となる等により、地域全体のまとまりや一体感の醸成が図られにくくなる。		左のとおり。

【都市機能】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
役場本庁舎がある中心部に人口、事業所、企業、商店街などが集中し、周辺部との格差が生じる。		経済活動上の格差が現実として生じるので、中心部と周辺部のバランスを考えた施策展開が必要。
赤字バス路線の見直し等により、地域住民の交通の便が悪くなる。		そのようなことも想定される。

【行財政】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
財政力が弱い旧市町村や起債制限比率（自治体の収入に対する借金返済の負担を示すもの）が高い旧市町村を含む合併の場合は、合併後の市町村の財政状況が不安定になる恐れがある。		合併する場合は、市町村建設計画の中で行財政改革を徹底的に行う必要がある。
財政力に格差のある市町村が合併した場合、豊かな財政力の市町村の住民負担が増える。		財政力が高い水準にある市町村からすると、合併による財政力の低下は免れない問題であるし、住民の負担増も想定される。
合併後10年間は、合併する市町村それぞれに合併前と同じ方法で計算した地方交付税額が保証されており、それを合算した金額がもらえるが、その後5年間は段階的に減額され、15年目に本来の算定額となるため、新市町村の財政運営に支障をきたす恐れがある。		国から配分される地方交付税については、今後も相当削減されることが予想される。このままでは財政運営に支障を来すことが考えられるので、15年間の中で効率的な行財政改革を強力に進める必要がある。
事業費の95%までを合併特例債（合併する場合に国から良い条件で借りられるお金）として借り入れることができ、この元金と利息の70%は普通交付税として国からもらうことができるが、長期的には後年次への公債費（借金）増となり、財政負担になる可能性がある。		長期的には将来への負担が増加することになるので、より効率的・安定的な行財政基盤の確立が必要。
新市町村の面積が広大になる場合、市道、林道の維持管理、除雪作業等において効率的な管理運営ができない。		広域的な管理体制を構築することにより、効率を図るべき。
合併に伴う事業の増加や役場の整理統合の費用が必要となることから、経費負担が増える。		事業の増加については市町村建設計画に位置付けて、合併関係の財政的特例措置を活用する。整理統合についての経費負担は当然増える。
電算システムの違いにより、システムの統一を図る手間や費用がかかる。		左のとおり。

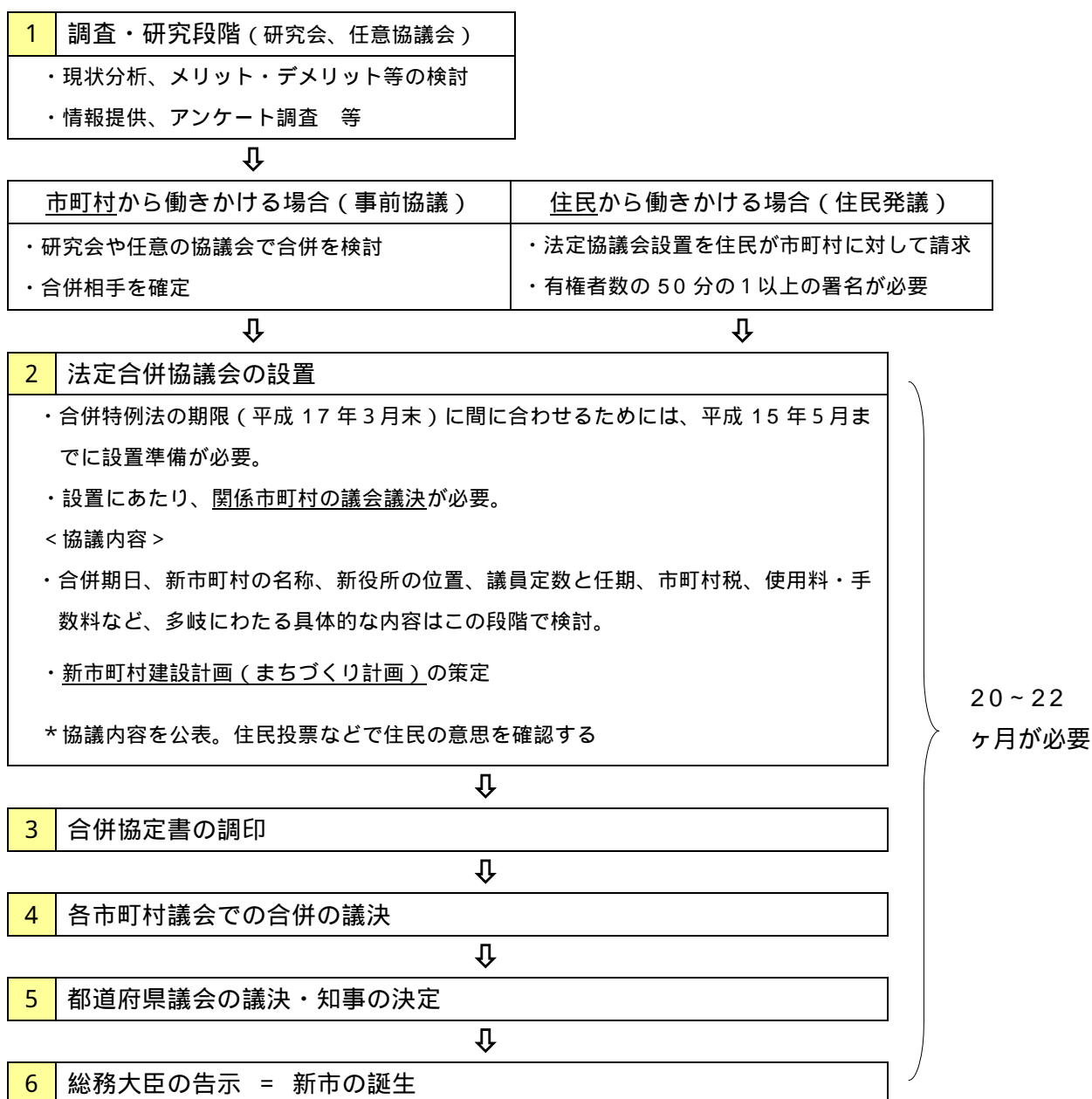
【行政組織】

国などが示している一般的な内容	適否	2市4町の意見
行政組織が拡大することで情報の共有化が難しくなるとともに、機動性が低下する。		ただし、情報についてはインフラ整備で解決できる。

合併の手続きとスケジュール

検討や手続きには、一般的に次の段階と期間が必要とされています。合併特例法の期限に間に合わせるためには平成15年5月頃までには法定協議会設置の準備を完了しなければなりません。

本研究会は調査・研究段階にあり、さらに具体的な事項については法定協議会で詳細を検討することになります。



おわりに

研究会では、千歳市、恵庭市、由仁町、長沼町、早来町、追分町の2市4町の行財政の現状分析や合併したと仮定した場合のメリット・デメリットなどの調査、研究を進めてまいりました。

今後、地方分権の進展により、基礎的自治体は、ますます自己決定、自己責任能力を求められていくとともに、より个性的で活力のあるまちづくりを進めていくことが重要になっていくと考えます。

この報告書は、市町村合併問題を将来のまちづくりの一つの選択肢にとらえ、2市4町の住民の皆さまとともに自分たちのまちの未来を考える資料として提供するものです。

いま、全国では、市町村合併に対する財政支援などが盛り込まれた合併優遇措置の適用期限を見据えた動きが活発化しています。

また、合併問題と相まって、小規模自治体を中心とした基礎自治体のあり方についても、全国各地でさまざまな議論が巻き起こっています。

地方分権の進展、日常社会生活圏の拡大、少子高齢化の進行、厳しい財政状況、多様化する住民ニーズへの対応など多くの課題に対応するためには、基礎的自治体としての財政基盤の確立・強化が重要なことは私たち地方自治体共通の認識であり、これらを踏まえて、それぞれの市町が将来のまちづくりをどう進めていくかの具体的な議論、取り組みを行うことが急務となっています。

しかしながら、地方交付税や税財源移譲などの課題が明確になっていないなか、財政的な側面からもまちづくりの将来像が描きにくい状況にあることがこの合併問題を難しくしている要因でもあります。

いずれにしましても、市町村合併は財政問題のみにとらわれることなく、将来のまちづくりのビジョンを明確に描くことが重要であり、それぞれの市町が、将来に悔いの残らないまちづくりを考え、十分に議論を行うことが大切であると考えます。

千歳・恵庭近隣市町村合併研究会

事務局：千歳市企画部企画課

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

Tel：0123-24-3131（208） Fax：0123-22-8852

mail：kikaku@city.chitose.hokkaido.jp